

令和 2 年度小野市一般会計及び特別
会計決算、基金の運用状況、並びに
財政の健全化判断比率等に対する
審査意見書

令 和 3 年 8 月
小 野 市 監 査 委 員

小 監 第 1 1 号

令和 3 年 8 月 1 9 日

小野市長 蓬 萊 務 様

監査委員 藤 原 京 子

監査委員 岡 嶋 正 昭

令和 2 年度小野市一般会計及び特別会計決算、基金の運用状況、並びに
財政の健全化判断比率等に対する審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項、同法第 2 4 1 条第 5 項、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び同法第 2 2 条第 1 項の規定により、令和 2 年度小野市一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く。）歳入歳出決算とその付属書類、基金の運用状況、並びに健全化判断比率と資金不足比率及びその算定基礎書類を審査したので、別紙のとおり、その意見書を提出します。

目 次

第 1	審査の種類	2
第 2	審査の対象	2
第 3	審査の着眼点	2
第 4	審査の主な実施内容	2
第 5	審査の実施場所及び日程	3
第 6	一般会計及び特別会計決算審査の結果	3
1	決算の概要	3
2	一般会計	4
3	特別会計	3 1
4	実質収支に関する調書	4 0
5	財産に関する調書	4 1
6	む す び	4 4
第 7	基金の運用状況審査の結果	4 5
1	土地開発基金	4 5
2	用品調達基金	4 5
第 8	財政の健全化判断比率等審査の結果	4 6
1	健全化判断比率	4 6
2	資金不足比率	4 9
付	一般会計及び特別会計決算審査に係る資料 1 ～ 1 2	

令和2年度小野市一般会計及び特別会計決算、基金の運用状況、並びに財政の健全化判断比率等に対する審査意見書

第1 審査の種類

小野市監査基準第4条第1項第12号に規定する決算審査、同項第13号に規定する基金の運用状況審査、同項第14号に規定する健全化判断比率審査及び同項第15号に規定する資金不足比率審査。

なお、これらの審査は上記基準に準拠し、実施した。

第2 審査の対象

決算審査	令和2年度	小野市一般会計決算
	令和2年度	小野市国民健康保険特別会計決算
	令和2年度	小野市介護保険特別会計決算
	令和2年度	小野市後期高齢者医療特別会計決算
基金の運用状況審査	令和2年度	小野市土地開発基金の運用状況
	令和2年度	小野市用品調達基金の運用状況
健全化判断比率審査	令和2年度	小野市財政の健全化判断比率
資金不足比率審査	令和2年度	小野市財政の資金不足比率

第3 審査の着眼点

審査に付された各会計の歳入歳出決算、同付属書類の審査に当たっては、その計数が正確であるか、予算の執行が適正に行われているか、財務に関する事務が関係法令に準拠して処理されているかなどの点について審査した。

また、基金については、その創設目的に沿って適正に運用されているか、計数は正確であるか等、財政の健全化判断比率等については、健全化判断比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として審査した。

第4 審査の主な実施内容

審査に際しては、関係職員の出席を求め、疑義の点について説明を聴取するとともに、証憑書類及び諸帳簿等を抽出的に調査したほか、令和2年度（以下「本年度」という。）に実施した監査と検査の結果も参考にして審査を実施した。

第5 審査の実施場所及び日程

書面審査 実施場所：監査事務局

日 程：令和3年6月21日から7月21日まで

対面審査 実施場所：小野市役所会議室

日 程：令和3年7月26日から7月30日まで

第6 一般会計及び特別会計決算審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、決算報告書、実質収支並びに財産に関する調書は、関係法令の規定に準拠して調製され、その計数に誤りがないものと認められた。また、予算執行についても、適正に処理されているものと認められた。

以下、審査の概要は次のとおりである。

1 決算の概要

本年度の一般会計及び特別会計（公営企業を除く。）の決算収支の状況は、第1表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位 千円)

会 計	区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度への繰越財源	実質収支額	単年度収支額
一 般 会 計		26,495,797	25,705,288	790,509	398,174	392,335	△ 47,507
特 別 会 計		10,155,229	9,923,099	232,130	0	232,130	62,782
	国 民 健 康 保 険	5,295,336	5,099,525	195,811	0	195,811	44,715
	介 護 保 険	4,187,822	4,167,130	20,692	0	20,692	18,371
	後 期 高 齢 者 医 療	672,071	656,444	15,627	0	15,627	△ 304
合 計		36,651,026	35,628,387	1,022,639	398,174	624,465	15,275

一般会計の決算額については、歳入 26,495,797 千円、歳出 25,705,288 千円で、形式収支額（歳入歳出差引額）が 790,509 千円となり、実質収支は、この額から翌年度への繰越財源（繰越明許費）398,174 千円を除いた 392,335 千円であり、形式収支、実質収支とも43年連続の黒字決算となっている。

一般会計及び特別会計の合計では、歳入 36,651,026 千円、歳出 35,628,387 千円で、形式収支が 1,022,639 千円となり、この額から翌年度への繰越財源 398,174 千円を控

除した実質収支は 624,465 千円である。形式収支の額は、令和 3 年 5 月 31 日現在における会計別収支現計表等との一致を確認した。

なお、この決算収支の状況の年度別比較は、第 2 表のとおりである。

第 2 表 決算収支状況の比較

(単位 千円)

年度等 会 計	平成 30 年度			令和元年度			令和 2 年度		
	形式収支	実質収支	単年度収支	形式収支	実質収支	単年度収支	形式収支	実質収支	単年度収支
一 般 会 計	628,356	396,445	123,430	564,574	439,842	43,397	790,509	392,335	△ 47,507
特 別 会 計	182,185	182,185	△ 65,107	169,348	169,348	△ 12,837	232,130	232,130	62,782
合 計	810,541	578,630	58,323	733,922	609,190	30,560	1,022,639	624,465	15,275

一般会計及び特別会計の合計を前年度と比べると、形式収支では 288,717 千円の増、実質収支では 15,275 千円の増となっている。

2 一般会計

(1) 決算の概要について

ア 決算状況

本年度の一般会計の決算状況は、次表のとおりである。

歳 入						(単位 円、%)	
年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額 予算比	収 入 未 済 額 調定比
令和元年度	26,841,100,000	25,421,387,241	25,065,126,877	9,802,359	346,458,005	93.4	98.6
令和 2 年度	29,313,800,000	27,212,166,821	26,495,797,610	7,161,241	709,207,970	90.4	97.4
前年度増減	2,472,700,000	1,790,779,580	1,430,670,733	△ 2,641,118	362,749,965	△ 3.0	△ 1.2

歳 出				(単位 円、%)		
年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	不用率
令和元年度	26,841,100,000	24,500,552,776	921,200,000	1,419,347,224	91.3	5.3
令和 2 年度	29,313,800,000	25,705,288,233	1,898,800,000	1,709,711,767	87.7	5.8
前年度増減	2,472,700,000	1,204,735,457	977,600,000	290,364,543	△ 3.6	0.5

歳入は、予算現額 29,313,800 千円に対し、調定額は 27,212,167 千円、収入済額は 26,495,797 千円で、前年度と比べ 1,430,671 千円の増となっている。調定額から収

入済額と不納欠損額を差し引いた収入未済額は 709,208 千円で、前年度と比べて見ると 362,750 千円の増であり、調定額に対する収入率は 97.4%（前年度 98.6%）となっている。

歳出は、予算現額 29,313,800 千円に対し、支出済額は 25,705,288 千円で、前年度と比べ 1,204,735 千円の増となっている。翌年度繰越額は 1,898,800 千円で、前年度と比べ 977,600 千円の増であり、執行率は 87.7%（前年度 91.3%）となっている。

なお、翌年度繰越額 1,898,800 千円は、決算審査資料 1 のとおりであり、新都市南北線整備事業、公有財産管理事務費、最終処分場整備事業、新型コロナウイルスワクチン接種事業経費、学校トイレ洋式化事業など 25 事業を繰り越したことによる。

不用額は 1,709,712 千円であり、不用率は 5.8%（前年度 5.3%）となっている。不用額を生じた主なものは、民生費では乳幼児・小児医療費助成経費、介護保険特別会計繰出金、自立支援給付費、児童手当支給経費、国民健康保険特別会計繰出金、商工費では市制度融資幹旋事業経費、勤労者住宅資金融資事業経費、土木費では下水道事業負担金等、教育費では小野南中学校長寿命化改良事業、学校感染症対策・学習保障取組支援事業経費などである。

イ 不納欠損処分

不納欠損処分の状況については、第 3 表のとおりである。

第 3 表 不納欠損処分の状況

(単位 円、%)

年 度 等 項 目	平成 30 年度		令和元年度		令和 2 年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前年度増減	増減率
市 税	19,342,989	99.3	9,802,359	100.0	5,628,213	78.6	△ 4,174,146	△ 42.6
市 民 税	7,440,566	38.2	4,305,180	43.9	2,970,962	41.5	△ 1,334,218	△ 31.0
固 定 資 産 税	10,168,343	52.2	4,451,856	45.4	2,102,682	29.4	△ 2,349,174	△ 52.8
軽 自 動 車 税	986,400	5.1	719,556	7.4	400,348	5.6	△ 319,208	△ 44.4
都 市 計 画 税	747,680	3.8	325,767	3.3	154,221	2.1	△ 171,546	△ 52.7
使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	862,300	12.0	862,300	皆増
住 宅 使 用 料	0	0.0	0	0.0	862,300	12.0	862,300	皆増
諸 収 入	136,640	0.7	0	0.0	670,728	9.4	670,728	皆増
衛 生 費 雑 入	136,640	0.7	0	0.0	364,470	5.1	364,470	皆増
土 木 費 雑 入	0	0.0	0	0.0	306,258	4.3	306,258	皆増
合 計	19,479,629	100.0	9,802,359	100.0	7,161,241	100.0	△ 2,641,118	△ 26.9

不納欠損額の合計は 7,161 千円であり、前年度と比べ 2,641 千円（26.9%）の減と

なっている。

内訳は、市民税が2,971千円で、前年度と比べ1,334千円（31.0％）の減で、構成比は41.5％（前年度43.9％）となっている。固定資産税が2,103千円で、前年度と比べ2,349千円（52.8％）の減で、構成比は29.4％（前年度45.4％）となっている。軽自動車税が400千円で、前年度と比べ319千円（44.4％）の減で、構成比は5.6％（前年度7.4％）となっている。都市計画税が154千円で、前年度と比べ172千円（52.7％）の減で、構成比は2.1％（前年度3.3％）となっている。

市税について、不納欠損処分調書により確認したところ、地方税法第18条第1項、同法第15条の7第4項及び第5項の規定によりそれぞれ処理されており、いずれも妥当であると認められた。

また、市営住宅使用料862千円のほか、衛生費雑入では小野市民病院診療費未収金365千円、土木費雑入では遅延損害金及び住宅退去費用負担金306千円を不納欠損としている。

ウ 収入未済額

収入未済額の状況については、第4表のとおりである。

第4表 収入未済額の状況

（単位 千円、％）

年度等 項 目	平成30年度		令和元年度		令和2年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	前年度増減	増減率
市 税	211,194	59.3	193,674	55.9	187,515	26.4	△ 6,159	△ 3.2
分担金及び負担金	153	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
農林施設災害復旧費分担金	100	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
児童福祉費負担金	53	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
使用料及び手数料	2,518	0.7	1,699	0.5	532	0.1	△ 1,167	△ 68.7
住宅使用料	2,514	0.7	1,634	0.5	529	0.1	△ 1,105	△ 67.7
保健体育使用料	0	0.0	61	0.0	0	0.0	△ 61	皆減
清掃手数料	4	0.0	4	0.0	3	0.0	△ 1	△ 36.4
国庫支出金	114,949	32.3	130,155	37.6	503,580	71.0	373,425	286.9
総務管理費補助金	0	0.0	0	0.0	18,512	2.6	18,512	皆増
保健衛生費補助金	0	0.0	0	0.0	49,969	7.0	49,969	皆増
児童福祉費補助金	0	0.0	8,909	2.6	0	0.0	△ 8,909	皆減
商工費補助金	3,027	0.9	0	0.0	0	0.0	0	—
道路橋梁費補助金	111,922	31.4	121,246	35.0	362,322	51.1	241,076	198.8
都市計画費補助金	0	0.0	0	0.0	23,170	3.3	23,170	皆増
教育総務費補助金	0	0.0	0	0.0	49,607	7.0	49,607	皆増

県支出金	7,099	2.0	2,500	0.7	0	0.0	△ 2,500	皆減
総務管理費補助金	0	0.0	2,500	0.7	0	0.0	△ 2,500	皆減
農林施設災害復旧費負担金	7,099	2.0	0	0.0	0	0.0	0	—
諸収入	20,440	5.7	18,430	5.3	17,581	2.5	△ 849	△ 4.6
住宅資金貸付金	11,777	3.3	11,235	3.2	10,349	1.5	△ 886	△ 7.9
民生費雑入	4,563	1.3	3,668	1.1	4,387	0.6	719	19.6
衛生費雑入	4,009	1.1	3,471	1.0	2,797	0.4	△ 674	△ 19.4
土木費雑入	91	0.0	56	0.0	48	0.0	△ 8	△ 14.6
合 計	356,353	100.0	346,458	100.0	709,208	100.0	362,750	104.7

※ 構成比及び増減率については、決算額を円単位で算出した数値である。

収入未済額の合計は 709,208 千円で、前年度と比べ 362,750 千円（104.7%）の増である。内訳を見ると、市税が 187,515 千円、使用料及び手数料が 532 千円、国庫支出金が 503,580 千円、諸収入が 17,581 千円となっている。

なお、決算審査資料 2 のとおり、市税の徴収率（調定額に対する割合）は 97.41% で、前年度と比べ 0.12 ポイント上昇しており、兵庫県下 29 市で比較すると第 3 位（前年度は 4 位）である。現年課税分、滞納繰越分ごとに見ると、現年課税分の徴収率は 99.12% で県下第 2 位（前年度は 15 位）、滞納繰越分の徴収率は 33.25% で県下第 4 位（前年度は 4 位）となっている。財源確保や負担の公平性の観点から、引き続き徴収率の向上に努力されたい。

また、市営住宅使用料や住宅資金貸付金、第 4 表中では民生費雑入に当たる児童扶養手当等過誤払返還金、生活保護措置費返還金、老人保護措置施設入所者等負担金、及び衛生費雑入に当たる病院事業清算特別会計から引き継いだ未納医療費等についても、これまでと同様、適正な処理を望むものである。

なお、収入未済額の中に、不納欠損処分を行うべきものが含まれていないことを確認した。

エ 繰出金等

一般会計から他会計への繰出金等（繰出金、投資及び出資金、負担金補助及び交付金）の状況は、第5表のとおりである。

第5表 繰出金等の状況及び年度別比較

(単位 千円、%)

繰出先		平成30年度		令和元年度		令和2年度			
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	前年度増減	増減率
特別会計	国民健康保険特別会計	404,732	22.0	398,212	21.5	402,807	21.4	4,595	1.2
	介護保険特別会計	586,028	32.0	620,903	33.5	656,375	34.9	35,472	5.7
	後期高齢者医療特別会計	159,104	8.7	157,271	8.5	171,493	9.1	14,222	9.0
公営企業会計	水道事業会計	1,310	0.1	1,316	0.1	1,421	0.1	105	8.0
	下水道事業会計	681,419	37.2	675,901	36.4	649,693	34.5	△ 26,208	△ 3.9
	都市開発事業会計	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計		1,832,593	100.0	1,853,603	100.0	1,881,789	100.0	28,186	1.5

本年度の繰出金等の総額は1,881,789千円で、前年度と比べ28,186千円(1.5%)の増であり、歳出決算総額に占める割合は7.3%(前年度7.6%)となっている。下水道事業会計への繰出金で26,208千円(3.9%)の減はあるものの、国民健康保険特別会計への繰出金で4,595千円(1.2%)の増、介護保険特別会計への繰出金で35,472千円(5.7%)の増、後期高齢者医療特別会計への繰出金で14,222千円(9.0%)の増、水道事業会計への繰出金で105千円(8.0%)の増によるものである。

今後も、特別会計と公営企業会計への繰出については、定められた負担区分に則り、引き続き明確な繰出基準のもとに行われたい。

(2) 歳入について

ア 款別決算状況

款別歳入内訳及び年度別比較は、第6表及び決算審査資料3のとおりである。

第6表 款別歳入内訳及び年度別比較

(単位 千円、%)

年度等 款	平成30年度		令和元年度		令和2年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	前年度増減	増減率
市 税	7,326,358	34.9	7,318,192	29.2	7,263,645	27.4	△ 54,547	△ 0.7
地 方 譲 与 税	169,612	0.8	169,907	0.7	169,961	0.6	54	0.0
利 子 割 交 付 金	11,856	0.1	6,162	0.0	6,575	0.0	413	6.7
配 当 割 交 付 金	35,537	0.2	39,966	0.2	36,879	0.1	△ 3,087	△ 7.7
株式等譲渡所得割 交 付 金	28,196	0.1	21,439	0.1	42,724	0.2	21,285	99.3
法人事業税交付金	-	-	-	-	59,245	0.2	59,245	皆増
地 方 消 費 税 交 付 金	880,320	4.2	847,671	3.4	1,026,801	3.9	179,130	21.1
ゴルフ場利用税 交 付 金	109,102	0.5	118,934	0.5	114,003	0.4	△ 4,931	△ 4.1
自 動 車 取 得 税 交 付 金	74,965	0.4	35,219	0.1	-	-	△ 35,219	皆減
環境性能割交付金	-	-	9,920	0.0	20,028	0.1	10,108	101.9
国有提供施設等所在 市 助 成 交 付 金	48,626	0.2	50,305	0.2	49,903	0.2	△ 402	△ 0.8
地方特例交付金	40,388	0.2	108,305	0.4	63,969	0.2	△ 44,336	△ 40.9
地 方 交 付 税	2,987,201	14.2	2,836,302	11.3	2,810,855	10.6	△ 25,447	△ 0.9
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,112	0.0	7,781	0.0	8,587	0.0	806	10.4
分担金及び負担金	211,019	1.0	166,505	0.7	109,886	0.4	△ 56,619	△ 34.0
使用料及び手数料	410,242	2.0	361,698	1.4	356,187	1.4	△ 5,511	△ 1.5
国 庫 支 出 金	2,415,720	11.5	2,644,107	10.6	8,838,867	33.4	6,194,760	234.3
県 支 出 金	1,749,463	8.3	1,541,101	6.2	1,642,641	6.2	101,540	6.6
財 産 収 入	66,753	0.3	158,777	0.6	39,820	0.2	△ 118,957	△ 74.9
寄 付 金	197,388	0.9	269,563	1.1	266,955	1.0	△ 2,608	△ 1.0
繰 入 金	932,596	4.5	2,838,412	11.3	650,460	2.5	△ 2,187,952	△ 77.1
繰 越 金	392,701	1.9	428,356	1.7	344,574	1.3	△ 83,782	△ 19.6
諸 収 入	684,542	3.3	752,362	3.0	548,486	2.1	△ 203,876	△ 27.1
市 債	2,195,565	10.5	4,334,143	17.3	2,024,746	7.6	△ 2,309,397	△ 53.3
合 計	20,976,262	100.0	25,065,127	100.0	26,495,797	100.0	1,430,670	5.7

※ 構成比及び増減率については、決算額を円単位で算出した数値である。

歳入決算額に占める款別歳入の構成比を見ると、国庫支出金 33.4%、市税 27.4%、地方交付税 10.6%、市債 7.6%、県支出金 6.2%、地方消費税交付金 3.9%、繰入金 2.5%、諸収入 2.1%、使用料及び手数料 1.4%、繰越金 1.3%、寄付金 1.0%、地方

譲与税 0.6%、ゴルフ場利用税交付金 0.4%、分担金及び負担金 0.4%、地方特例交付金 0.2%、法人事業税交付金 0.2%、国有提供施設等所在市助成交付金 0.2%、株式等譲渡所得割交付金 0.2%、財産収入 0.2%、配当割交付金 0.1%、環境性能割交付金 0.1%の順であり、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金、国庫支出金の構成比が上昇し、市税、地方譲与税、配当割交付金、ゴルフ場利用税交付金、地方特例交付金、地方交付税、分担金及び負担金、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金、諸収入、市債の構成比が低下している。

また、歳入について款別に決算状況を見ると、以下のとおりである。

第1款 市税

(単位 円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額	
						予算比	調定比
令和元年度	7,245,313,000	7,521,668,131	7,318,192,176	9,802,359	193,673,596	101.0	97.3
令和2年度	7,071,402,000	7,456,788,399	7,263,645,037	5,628,213	187,515,149	102.7	97.4
前年度増減	△ 173,911,000	△ 64,879,732	△ 54,547,139	△ 4,174,146	△ 6,158,447	1.7	0.1

本年度決算額は 7,263,645 千円であり、前年度と比べると 54,547 千円の減で、構成比は 27.4%（前年度 29.2%）となっている。

次に、税目別の決算額は、第7表のとおりである。

第7表 市税税目別収入状況

(単位 千円、%)

項 目	平成30年度		令和元年度		令和2年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	前年度増減	増減率
市 民 税	2,901,084	39.6	2,832,937	38.7	2,720,629	37.5	△ 112,308	△ 4.0
個 人	2,189,083	29.9	2,199,697	30.1	2,236,619	30.8	36,922	1.7
法 人	712,001	9.7	633,240	8.6	484,010	6.7	△ 149,230	△ 23.6
固 定 資 産 税	3,738,789	51.0	3,775,960	51.6	3,817,893	52.5	41,933	1.1
純固定資産税	3,729,984	50.9	3,766,281	51.5	3,809,357	52.4	43,076	1.1
交付金・納付金	8,805	0.1	9,679	0.1	8,536	0.1	△ 1,143	△ 11.8
軽自動車税	157,511	2.2	164,955	2.3	174,050	2.4	9,095	5.5
環境性能割	-	-	1,746	0.1	5,961	0.1	4,215	241.4
種別割	157,511	2.2	163,209	2.2	168,089	2.3	4,880	3.0
市たばこ税	258,466	3.5	266,872	3.6	269,934	3.7	3,062	1.1
入湯税	16	0.0	12	0.0	16	0.0	4	31.2
都市計画税	270,492	3.7	277,456	3.8	281,123	3.9	3,667	1.3
合 計	7,326,358	100.0	7,318,192	100.0	7,263,645	100.0	△ 54,547	△ 0.7

※ 構成比及び増減率については、決算額を円単位で算出した数値である。

市民税の決算額は 2,720,629 千円であり、前年度と比べ 112,308 千円（4.0％）の減で、市税全体に占める割合は 37.5％（前年度 38.7％）である。市民税の構成比を内訳別に比較すると、個人は 0.7 ポイントの上昇、法人は 1.9 ポイントの低下となっている。

固定資産税の決算額は 3,817,893 千円であり、前年度と比べ 41,933 千円（1.1％）の増で、市税全体に占める割合は 52.5％（前年度 51.6％）である。固定資産税の構成比を内訳別に比較すると、土地、家屋、償却資産を含む純固定資産税は 0.9 ポイントの上昇で、交付金等は前年度と同水準である。

軽自動車税の決算額は 174,050 千円であり、前年度と比べ 9,095 千円（5.5％）の増で、市税全体に占める割合は 2.4％（前年度 2.3％）である。軽自動車税の構成比を内訳別に比較すると、環境性能割は前年度と同水準であり、種別割（令和元年以前においては軽自動車税）は 0.1 ポイントの上昇である。

市たばこ税の決算額は 269,934 千円であり、前年度と比べ 3,062 千円（1.1％）の増で、市税全体に占める割合は 3.7％（前年度 3.6％）である。

入湯税の決算額は 16 千円であり、前年度と比べ 4 千円（31.2％）の増となっている。

都市計画税の決算額は 281,123 千円であり、前年度と比べ 3,667 千円（1.3％）の増で、市税全体に占める割合は 3.9％（前年度 3.8％）である。

第 2 款 地方譲与税

（単位 円、％）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	
						予 算 比	調 定 比
令和元年度	177,000,000	169,907,017	169,907,017	0	0	96.0	100.0
令和 2 年度	165,200,000	169,961,000	169,961,000	0	0	102.9	100.0
前年度増減	△ 11,800,000	53,983	53,983	0	0	6.9	0.0

本年度決算額は 169,961 千円であり、前年度と比べると 54 千円の増で、構成比は 0.6％（前年度 0.7％）となっている。決算額の内訳は、自動車重量譲与税 123,399 千円、地方揮発油譲与税 42,412 千円、森林環境譲与税 4,150 千円である。

第3款 利子割交付金

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	
						予 算 比	調 定 比
令和元年度	7,000,000	6,162,000	6,162,000	0	0	88.0	100.0
令和2年度	5,000,000	6,575,000	6,575,000	0	0	131.5	100.0
前年度増減	△ 2,000,000	413,000	413,000	0	0	43.5	0.0

本年度決算額は 6,575 千円であり、前年度と比べると 413 千円の増で、構成比は 0.0%（前年度 0.0%）となっている。

この交付金は、預金利子等の所得に対する課税により、県が収納した利子割額に 100 分の 99 を乗じ、その 5 分の 3 が市町村に交付されるもので、過去 3 年間の個人県民税を基準に配分されたものである。

第4款 配当割交付金

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	
						予 算 比	調 定 比
令和元年度	37,000,000	39,966,000	39,966,000	0	0	108.0	100.0
令和2年度	36,000,000	36,879,000	36,879,000	0	0	102.4	100.0
前年度増減	△ 1,000,000	△ 3,087,000	△ 3,087,000	0	0	△ 5.6	0.0

本年度決算額は 36,879 千円であり、前年度と比べると 3,087 千円の減で、構成比は 0.1%（前年度 0.2%）となっている。

この交付金は、特定配当等に対する県税 5%の配当割額に 100 分の 99 を乗じ、その 5 分の 3 が市町村に交付されるもので、過去 3 年間の個人県民税を基準に配分されたものである。

第5款 株式等譲渡所得所得割交付金

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	
						予 算 比	調 定 比
令和元年度	25,000,000	21,439,000	21,439,000	0	0	85.8	100.0
令和2年度	37,000,000	42,724,000	42,724,000	0	0	115.5	100.0
前年度増減	12,000,000	21,285,000	21,285,000	0	0	29.7	0.0

本年度決算額は 42,724 千円であり、前年度と比べると 21,285 千円の増で、構成比は 0.2%（前年度 0.1%）となっている。

この交付金は、特定株式等譲渡所得に対する県税 5%の配当割額に 100 分の 99 を乗じ、その 5 分の 3 が市町村に交付されるもので、過去 3 年間の個人県民税を基準に配分されたものである。

第 6 款 法人事業税交付金

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	
						予 算 比	調 定 比
令和元年度	0	0	0	0	0	0.0	0.0
令和 2 年度	70,000,000	59,245,000	59,245,000	0	0	84.6	100.0
前年度増減	70,000,000	59,245,000	59,245,000	0	0	84.6	100.0

本年度決算額は 59,245 千円で、構成比は 0.2%となっている。

この交付金は、法人事業所得に対する県税の 100 分の 3.4 に相当する額が市町村に交付されるもので、市町村の従業者数を基準に配分されたものである。

なお、当該交付金が本年度から第 6 款に加わったことにより、令和元年度において第 6 款であった地方消費税交付金が第 7 款となり、第 7 款であったゴルフ場利用税交付金が、令和元年度の税制改正で廃止された自動車取得税交付金に代わり、第 8 款となっている。

第 7 款 (令和元年度においては第 6 款) 地方消費税交付金

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	
						予 算 比	調 定 比
令和元年度	930,000,000	847,671,000	847,671,000	0	0	91.1	100.0
令和 2 年度	1,020,000,000	1,026,801,000	1,026,801,000	0	0	100.7	100.0
前年度増減	90,000,000	179,130,000	179,130,000	0	0	9.6	0.0

本年度決算額は 1,026,801 千円であり、前年度と比べると 179,130 千円の増で、構成比は 3.9% (前年度 3.4%) となっている。

この交付金は、地方消費税収入額の 2 分の 1 に相当する額が市町村に交付されるもので、市町村の人口及び従業者数を基準に配分されたものである。

第 8 款（令和元年度においては第 7 款）

ゴルフ場利用税交付金

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	
						予 算 比	調 定 比
令和元年度	118,000,000	118,933,543	118,933,543	0	0	100.8	100.0
令和 2 年度	110,000,000	114,003,258	114,003,258	0	0	103.6	100.0
前年度増減	△ 8,000,000	△ 4,930,285	△ 4,930,285	0	0	2.8	0.0

本年度決算額は 114,003 千円であり、前年度と比べると 4,931 千円の減で、構成比は 0.4%（前年度 0.5%）となっている。

この交付金は、県に納付されたゴルフ場利用税の 10 分の 7 に相当する額を、ゴルフ場が所在する市町村に対して交付されるものである。

第 9 款 環境性能割交付金

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	
						予 算 比	調 定 比
令和元年度	21,000,000	9,920,000	9,920,000	0	0	47.2	100.0
令和 2 年度	23,000,000	20,027,866	20,027,866	0	0	87.1	100.0
前年度増減	2,000,000	10,107,866	10,107,866	0	0	39.9	0.0

本年度決算額は 20,028 千円であり、前年度と比べると 10,108 千円の増で、構成比は 0.1%（前年度 0.0%）となっている。

この交付金は、県に納付された自動車税環境性能割の収入額に 100 分の 95 を乗じ、その 100 分の 47 に相当する額について、2 分の 1 を区域内に存する市道の延長で、残り 2 分の 1 をその面積で案分して交付されるものである。

第 10 款 国有提供施設等所在市助成交付金

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	
						予 算 比	調 定 比
令和元年度	50,305,000	50,305,000	50,305,000	0	0	100.0	100.0
令和 2 年度	50,000,000	49,903,000	49,903,000	0	0	99.8	100.0
前年度増減	△ 305,000	△ 402,000	△ 402,000	0	0	△ 0.2	0.0

本年度決算額は 49,903 千円であり、前年度と比べると 402 千円の減で、構成比は 0.2%（前年度 0.2%）となっている。

この交付金は、自衛隊施設等が所在する市町村に対して交付されるものである。

第 1 1 款 地方特例交付金

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	
						予 算 比	調 定 比
令和元年度	106,289,000	108,305,000	108,305,000	0	0	101.9	100.0
令和 2 年度	63,969,000	63,969,000	63,969,000	0	0	100.0	100.0
前年度増減	△ 42,320,000	△ 44,336,000	△ 44,336,000	0	0	△ 1.9	0.0

本年度決算額は 63,969 千円であり、前年度と比べると 44,336 千円の減で、構成比は 0.2%（前年度 0.4%）となっている。

なお、決算額が前年度比で減となった要因は、軽自動車税減収補填特例交付金の増、自動車税減収補填特例交付金の増、個人住民税減収補填特例交付金の増があるものの、子ども・子育て支援臨時交付金の減によるものである。

第 1 2 款 地方交付税

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	
						予 算 比	調 定 比
令和元年度	2,881,509,000	2,836,302,000	2,836,302,000	0	0	98.4	100.0
令和 2 年度	2,820,073,000	2,810,855,000	2,810,855,000	0	0	99.7	100.0
前年度増減	△ 61,436,000	△ 25,447,000	△ 25,447,000	0	0	1.3	0.0

本年度決算額は 2,810,855 千円であり、前年度と比べると 25,447 千円の減で、構成比は 10.6%（前年度 11.3%）となっている。

なお、決算額が前年度比で減となった要因は、普通交付税と特別交付税が共に減となったことによる。

第 1 3 款 交通安全対策特別交付金

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	
						予 算 比	調 定 比
令和元年度	9,000,000	7,781,000	7,781,000	0	0	86.5	100.0
令和 2 年度	8,000,000	8,587,000	8,587,000	0	0	107.3	100.0
前年度増減	△ 1,000,000	806,000	806,000	0	0	20.8	0.0

本年度決算額は 8,587 千円であり、前年度と比べると 806 千円の増で、構成比は 0.0%（前年度 0.0%）となっている。

この交付金は、国に納められた交通反則金を財源として、市内の交通事故発生件数

や人口の集中度合を勘案し交付されるものであり、道路の安全施設整備の財源に充当されるものである。

第 1 4 款 分担金及び負担金

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	
						予 算 比	調 定 比
令和元年度	167,935,786	166,504,443	166,504,443	0	0	99.1	100.0
令和 2 年度	110,138,000	109,885,536	109,885,536	0	0	99.8	100.0
前年度増減	△ 57,797,786	△ 56,618,907	△ 56,618,907	0	0	0.7	0.0

本年度決算額は 109,886 千円であり、前年度と比べると 56,619 千円の減で、構成比は 0.4%（前年度 0.7%）となっている。

なお、決算額が前年度比で減となった要因は、保育所保護者負担金の減等によるものである。

第 1 5 款 使用料及び手数料

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	
						予 算 比	調 定 比
令和元年度	355,552,000	363,397,402	361,697,990	0	1,699,412	101.7	99.5
令和 2 年度	363,432,000	357,580,924	356,187,156	862,300	531,468	98.0	99.6
前年度増減	7,880,000	△ 5,816,478	△ 5,510,834	862,300	△ 1,167,944	△ 3.7	0.1

本年度決算額は 356,187 千円であり、前年度と比べると 5,511 千円の減で、構成比は 1.4%（前年度 1.4%）となっている。不納欠損額 862 千円は市営住宅使用料であり、収入未済額 531 千円の内訳は、市営住宅使用料 528 千円、し尿汲取手数料 3 千円である。

なお、決算額が前年度比で減となった要因は、小野希望の丘陸上競技場使用料の増、大池総合公園テニスコート使用料の増等はあるものの、温泉施設使用料の減、市営住宅使用料の減、匠台公園体育館使用料の減等によるものである。

第 1 6 款 国庫支出金

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	
						予 算 比	調 定 比
令和元年度	2,980,983,000	2,774,262,262	2,644,107,262	0	130,155,000	88.7	95.3
令和 2 年度	9,546,118,000	9,342,447,458	8,838,867,458	0	503,580,000	92.6	94.6
前年度増減	6,565,135,000	6,568,185,196	6,194,760,196	0	373,425,000	3.9	△ 0.7

本年度決算額は 8,838,867 千円であり、前年度と比べると 6,194,760 千円の増で、構成比は 33.4%（前年度 10.6%）となっている。

収入未済額 503,580 千円の内訳を見ると、社会資本整備総合交付金 317,909 千円、防災・安全交付金 67,583 千円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金 49,969 千円、学校施設環境改善交付金 41,407 千円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 18,512 千円、学校保健特別対策事業費補助金 8,200 千円であり、これらは翌年度への繰越事業である。

なお、決算額が前年度比で増となった要因は、防衛施設周辺整備民生安定事業補助金の減、児童手当負担金の減、プレミアム付商品券事業補助金の減等はあるものの、特別定額給付金給付事業費補助金の増、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増、公立学校情報機器及び情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金の増、保育給付費負担金の増等によるものである。

第 1 7 款 県支出金

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	
						予 算 比	調 定 比
令和元年度	1,598,184,214	1,543,600,777	1,541,100,777	0	2,500,000	96.4	99.8
令和 2 年度	1,728,257,000	1,642,640,567	1,642,640,567	0	0	95.0	100.0
前年度増減	130,072,786	99,039,790	101,539,790	0	△ 2,500,000	△ 1.4	0.2

本年度決算額は 1,642,641 千円であり、前年度と比べると 101,540 千円の増で、構成比は 6.2%（前年度 6.2%）となっている。

なお、決算額が前年度比で増となった要因は、農村地域防災減災事業補助金の減、認定こども園整備事業補助金の減、参議院議員通常選挙執行経費交付金の減等はあるものの、地域介護拠点整備補助金の増、保育給付費負担金の増、国勢調査交付金の増等によるものである。

第 18 款 財産収入

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	
						予 算 比	調 定 比
令和元年度	175,726,000	158,776,477	158,776,477	0	0	90.4	100.0
令和2年度	36,928,000	39,819,972	39,819,972	0	0	107.8	100.0
前年度増減	△ 138,798,000	△ 118,956,505	△ 118,956,505	0	0	17.4	0.0

本年度決算額は 39,820 千円であり、前年度と比べると 118,957 千円の減で、構成比は 0.2% (前年度 0.6%) となっている。

なお、決算額が前年度比で減となった要因は、新都市中央線道路法面用地の払下げ収入の減等によるものである。

第 19 款 寄附金

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	
						予 算 比	調 定 比
令和元年度	240,145,000	269,563,010	269,563,010	0	0	112.3	100.0
令和2年度	311,145,000	266,955,100	266,955,100	0	0	85.8	100.0
前年度増減	71,000,000	△ 2,607,910	△ 2,607,910	0	0	△ 26.5	0.0

本年度決算額は 266,955 千円であり、前年度と比べると 2,608 千円の減で、構成比は 1.0% (前年度 1.1%) となっている。

なお、決算額が前年度比で減となった要因は、新型コロナウイルス感染症対策費寄附金の増はあるものの、ふるさと応援寄附金の減によるものである。

第 20 款 繰入金

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	
						予 算 比	調 定 比
令和元年度	3,231,374,000	2,838,412,284	2,838,412,284	0	0	87.8	100.0
令和2年度	1,287,354,000	650,460,386	650,460,386	0	0	50.5	100.0
前年度増減	△ 1,944,020,000	△ 2,187,951,898	△ 2,187,951,898	0	0	△ 37.3	0.0

本年度決算額は 650,460 千円であり、前年度と比べると 2,187,952 千円の減で、構成比は 2.5% (前年度 11.3%) となっている。

なお、決算額が前年度比で減となった要因は、新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金の増等はあるものの、公共施設整備基金繰入金、財政基金繰入金、白雲谷温泉

施設整備及び運営基金繰入金の減等によるものである。

なお、慣例により、水道事業からの庁舎利用負担金や光熱費等実費弁償費を当該科目で受け入れているが、本来は使用料や諸収入等で受け入れるべきものと思われる。庁舎利用負担金は本年度限りであるが、来年度以降も実費弁償費の受入れはあるので、収入の内容に応じた科目で受け入れられたい。

第21款 繰越金

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	
						予 算 比	調 定 比
令和元年度	428,356,000	428,356,398	428,356,398	0	0	100.0	100.0
令和2年度	344,574,000	344,574,101	344,574,101	0	0	100.0	100.0
前年度増減	△ 83,782,000	△ 83,782,297	△ 83,782,297	0	0	0.0	0.0

本年度決算額は 344,574 千円であり、前年度と比べると 83,782 千円の減で、構成比は 1.3%（前年度 1.7%）となっている。

なお、決算額が前年度比で減となった要因は、繰越明許費等にかかる前年度繰越金の減によるものである。

第22款 諸収入

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	
						予 算 比	調 定 比
令和元年度	933,085,000	770,792,116	752,362,119	0	18,429,997	80.6	97.6
令和2年度	695,323,000	566,738,254	548,486,173	670,728	17,581,353	78.9	96.8
前年度増減	△ 237,762,000	△ 204,053,862	△ 203,875,946	670,728	△ 848,644	△ 1.7	△ 0.8

本年度決算額は 548,486 千円であり、前年度と比べると 203,876 千円の減で、構成比は 2.1%（前年度 3.0%）となっている。不納欠損額 671 千円の内訳は、小野市民病院診療費未収金 365 千円、遅延損害金 270 千円、住宅退去費用負担金 36 千円であり、収入未済額 17,581 千円の内訳は、住宅資金貸付金 10,349 千円、小野市民病院診療費未収金 2,797 千円、児童扶養手当等過誤払返還金 1,796 千円、生活保護措置費返還金 1,446 千円、老人保護措置施設入所者等負担金 1,145 千円、住宅退去費用負担金 39 千円、市営住宅共益費 9 千円である。

なお、決算額が前年度比で減となった要因は、兵庫県農業共済組合負担金の増、後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金の増、新産業団地等関連事業負担金の増等は

あるものの、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金の減、小野加東広域事務組合負担金の減、環境施設事務組合負担金の減等によるものである。

第23款 市債

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	
						予 算 比	調 定 比
令和元年度	5,087,143,000	4,334,143,000	4,334,143,000	0	0	85.2	100.0
令和2年度	3,410,887,000	2,024,746,000	2,024,746,000	0	0	59.4	100.0
前年度増減	△ 1,676,256,000	△ 2,309,397,000	△ 2,309,397,000	0	0	△ 25.8	0.0

本年度決算額は2,024,746千円であり、前年度と比べると2,309,397千円の減で、構成比は7.6%（前年度17.3%）となっている。

なお、決算額が前年度比で減となった要因は、学校施設長寿命化事業債の増、減収補填債の増、消防施設整備事業債の増等はあるものの、新庁舎建設事業債の減、堀井城跡整備事業債の減、道路橋梁整備事業債の減等によるものである。

イ 財源別決算状況

歳入決算額の財源別内訳及び年度別比較は、第8表のとおりである。

第8表 財源別歳入内訳及び年度別比較

(単位 千円、%)

年 度 等 区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度			
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	前年度増減	増 減 率
一般財源	13,354,743	63.5	13,184,656	52.6	13,832,363	52.2	647,707	4.9
市 税	7,326,358	34.9	7,318,192	29.2	7,263,645	27.4	△ 54,547	△ 0.7
地 方 譲 与 税	169,612	0.8	169,907	0.7	169,961	0.6	54	0.0
各 種 交 付 金	1,237,102	5.9	1,245,702	5.0	1,428,714	5.4	183,012	14.7
地 方 交 付 税	2,987,201	14.2	2,836,302	11.3	2,810,855	10.6	△ 25,447	△ 0.9
分 担 金 負 担 金	0	0.0	209	0.0	0	0.0	△ 209	皆減
使 用 料	58,559	0.3	49,546	0.2	61,276	0.2	11,730	23.7
手 数 料	1,189	0.0	1,170	0.0	0	0.0	△ 1,170	皆減
国 庫 支 出 金	472	0.0	6,106	0.0	787,389	3.0	781,283	12,795.3
県 支 出 金	9,120	0.0	70,811	0.3	41,360	0.2	△ 29,451	△ 41.6
財 産 収 入	37,947	0.2	131,584	0.5	12,981	0.0	△ 118,603	△ 90.1
寄 附 金	119,028	0.5	140,948	0.6	150,541	0.6	9,593	6.8
繰 入 金	400,000	1.9	332,685	1.3	44,571	0.2	△ 288,114	△ 86.6
繰 越 金	145,594	0.7	234,275	0.9	244,949	0.9	10,674	4.6
諸 収 入	90,796	0.4	38,176	0.2	80,875	0.3	42,699	111.8
市 債	771,765	3.7	609,043	2.4	735,246	2.8	126,203	20.7

特定財源	7,621,519	36.5	11,880,471	47.4	12,663,434	47.8	782,963	6.6
分担金負担金	209,232	1.0	164,527	0.6	108,185	0.4	△ 56,342	△ 34.2
使用料	310,369	1.5	272,635	1.1	255,261	1.0	△ 17,374	△ 6.4
手数料	40,125	0.2	38,347	0.1	39,650	0.1	1,303	3.4
国庫支出金	2,415,248	11.5	2,638,001	10.5	8,049,623	30.4	5,411,622	205.1
県支出金	1,740,343	8.3	1,470,290	5.9	1,601,281	6.0	130,991	8.9
財産収入	28,828	0.1	27,215	0.1	26,861	0.1	△ 354	△ 1.3
寄附金	78,360	0.4	128,615	0.5	116,414	0.4	△ 12,201	△ 9.5
繰入金	527,206	2.6	2,500,541	10.0	97,888	0.4	△ 2,402,653	△ 96.1
繰越金	247,107	1.2	194,081	0.8	99,625	0.4	△ 94,456	△ 48.7
諸収入	600,901	2.9	721,119	2.9	979,146	3.7	258,027	35.8
市債	1,423,800	6.8	3,725,100	14.9	1,289,500	4.9	△ 2,435,600	△ 65.4
自主財源	10,221,599	48.7	12,293,865	49.0	9,581,868	36.2	△ 2,710,618	△ 22.1
依存財源	10,754,663	51.3	12,771,262	51.0	16,913,929	63.8	4,142,667	32.4
経常的収入	15,349,245	73.2	15,214,795	60.7	15,487,576	58.5	272,781	1.8
うち経常一般財源	11,115,115	53.0	10,988,730	43.8	11,107,299	41.9	118,569	1.1
経常特定財源	4,234,130	20.2	4,226,065	16.9	4,380,277	16.6	154,212	3.6
臨時的収入	5,627,017	26.8	9,850,332	39.3	11,008,211	41.5	1,157,879	11.8
合 計	20,976,262	100.0	25,065,127	100.0	26,495,797	100.0	1,430,670	5.7

※ 本表の作成にあたっては、原則として財政課作成の決算統計資料によることとした。

この表は、一般財源と特定財源、自主財源と依存財源、経常的収入と臨時的収入にそれぞれ分類している。

歳入決算額は 26,495,797 千円であり、これを一般財源、特定財源の別で見ると、一般財源の決算額は 13,832,363 千円であり、前年度と比べ 647,707 千円（4.9％）の増で、構成比は 52.2％（前年度 52.6％）、特定財源の決算額は 12,663,434 千円であり、前年度と比べ 782,963 千円（6.6％）の増で、構成比は 47.8％（前年度 47.4％）となっている。

また、自主財源、依存財源の別では、自主財源の決算額は 9,581,868 千円であり、前年度と比べ 2,710,618 千円（22.1％）の減で、構成比は 36.2％（前年度 49.0％）、依存財源の決算額は 16,913,929 千円であり、前年度と比べ 4,142,667 千円（32.4％）の増で、構成比は 63.8％（前年度 51.0％）となっている。

経常的収入、臨時的収入の別では、経常的収入の決算額は 15,487,576 千円であり、前年度と比べ 272,781 千円（1.8％）の増で、構成比は 58.5％（前年度 60.7％）、臨時的収入の決算額は 11,008,211 千円であり、前年度と比べ 1,157,879 千円（11.8％）の増で、構成比は 41.5％（前年度 39.3％）となっている。

このように、本年度は一般財源、自主財源、経常的収入の構成比が低下し、特定財源、依存財源、臨時的収入の構成比が上昇している。

(3) 歳出について

ア 款別決算状況

款別歳出及び年度別比較は、第9表及び決算審査資料4のとおりである。

第9表 款別歳出内訳及び年度別比較

(単位 千円、%)

年度等 款	平成30年度		令和元年度		令和2年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	前年度増減	増減率
議会費	187,947	0.9	187,028	0.8	182,657	0.7	△ 4,371	△ 2.3
総務費	4,470,231	22.0	8,011,835	32.7	7,796,046	30.3	△ 215,789	△ 2.7
民生費	6,716,230	33.0	6,766,206	27.6	6,993,989	27.2	227,783	3.4
衛生費	1,613,294	7.9	1,596,325	6.5	1,698,700	6.6	102,375	6.4
農林費	663,609	3.3	407,062	1.7	371,174	1.5	△ 35,888	△ 8.8
商工費	608,546	3.0	789,974	3.2	1,055,400	4.1	265,426	33.6
土木費	1,776,946	8.7	2,039,742	8.3	2,059,943	8.0	20,201	1.0
消防費	702,918	3.5	779,784	3.2	866,985	3.4	87,201	11.2
教育費	1,709,371	8.4	2,069,027	8.4	2,682,451	10.4	613,424	29.6
災害復旧費	5,671	0.0	17,158	0.1	9,983	0.1	△ 7,175	△ 41.8
公債費	1,893,143	9.3	1,836,412	7.5	1,987,960	7.7	151,548	8.3
合計	20,347,906	100.0	24,500,553	100.0	25,705,288	100.0	1,204,735	4.9

※ 構成比及び増減率については、決算額を円単位で算出した数値である。

歳出決算額に占める款別歳出の構成比を見ると、総務費 30.3%、民生費 27.2%、教育費 10.4%、土木費 8.0%、公債費 7.7%、衛生費 6.6%、商工費 4.1%、消防費 3.4%、農林費 1.5%、議会費 0.7%、災害復旧費 0.1%の順となっており、衛生費、商工費、消防費、教育費、公債費の構成比が上昇し、議会費、総務費、民生費、農林費、土木費の構成比が低下している。

また、歳出の款別決算額は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	192,175,000	187,027,980	0	5,147,020	97.3
令和2年度	186,554,000	182,657,376	0	3,896,624	97.9
前年度増減	△ 5,621,000	△ 4,370,604	0	△ 1,250,396	0.6

本年度決算額は 182,657 千円であり、前年度と比べると 4,371 千円の減で、構成比は 0.7%（前年度 0.8%）となっている。

なお、決算額が前年度比で減となった要因は、議員事務用パソコン購入費の減、行政視察等経費の減等によるものである。

また、議会費の主たるものは、議員報酬及び手当等である。

第 2 款 総務費

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和元年度	8,282,053,000	8,011,835,197	54,693,000	215,524,803	96.7
令和 2 年度	8,437,104,000	7,796,046,209	381,400,000	259,657,791	92.4
前年度増減	155,051,000	△ 215,788,988	326,707,000	44,132,988	△ 4.3

本年度決算額は 7,796,046 千円であり、前年度と比べると 215,789 千円の減で、構成比は 30.3%（前年度 32.7%）となっている。翌年度繰越額は 381,400 千円で、公有財産管理事務費 378,600 千円、総合戦略推進事業経費 1,800 千円、総合ビジョン策定経費 1,000 千円である。

なお、決算額が前年度比で減となった要因は、特別定額給付金給付事業経費の増等はあるものの、新庁舎建設事業の減、浄谷黒川多目的運動広場整備事業の減等によるものである。

また、総務費の主たるものは、特別定額給付金給付事業経費、公共施設整備基金積立金、退職手当組合負担金、うるおい交流館管理運営経費、ふるさと納税推進経費、コミュニティバス運行事業経費である。

第 3 款 民生費

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和元年度	7,146,079,110	6,766,205,912	14,995,000	364,878,198	94.7
令和 2 年度	7,433,018,800	6,993,988,395	12,400,000	426,630,405	94.1
前年度増減	286,939,690	227,782,483	△ 2,595,000	61,752,207	△ 0.6

本年度決算額は 6,993,989 千円であり、前年度と比べると 227,783 千円の増で、構成比は 27.2%（前年度 27.6%）となっている。翌年度繰越額は 12,400 千円であり、地域生活支援事業等経費 5,000 千円、保育所等一時預かり事業 3,900 千円、保育所延

長保育促進事業 3,500 千円である。

なお、決算額が前年度比で増となった要因は、児童扶養手当支給経費の減、乳幼児・小児医療費助成経費の減はあるものの、子育て世帯臨時特別給付金支給経費の増、ひとり親世帯臨時特別給付金支給経費の増、地域介護拠点整備事業経費の増等によるものである。

また、民生費の主たるものは、児童保育給付等経費、自立支援給付費、児童手当支給経費、介護保険特別会計繰出金、後期高齢者医療広域連合医療費負担金である。

第4款 衛生費

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和元年度	1,655,773,000	1,596,325,380	600,000	58,847,620	96.4
令和2年度	2,329,802,000	1,698,700,014	543,800,000	87,301,986	72.9
前年度増減	674,029,000	102,374,634	543,200,000	28,454,366	△ 23.5

本年度決算額は 1,698,700 千円であり、前年度と比べると 102,375 千円の増で、構成比は 6.6%（前年度 6.5%）となっている。翌年度繰越額は 543,800 千円であり、最終処分場整備事業 319,800 千円、新型コロナウイルスワクチン接種事業経費及び接種体制確保事業経費 224,000 千円である。

なお、決算額が前年度比で増となった要因は、高齢者インフルエンザ予防接種経費の減、小児細菌性髄膜炎予防接種経費の減等はあるものの、定期予防接種経費の増、最終処分場整備事業の増等によるものである。

また、衛生費の主たるものは、北播磨総合医療センター企業団負担金、小野加東加西環境施設事務組合負担金、定期予防接種経費、最終処分場整備事業、北播衛生事務組合負担金、高齢者インフルエンザ予防接種経費、小野加東広域事務組合負担金（斎場関連）である。

第5款 農林費

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和元年度	429,985,000	407,062,356	0	22,922,644	94.7
令和2年度	390,292,000	371,173,460	0	19,118,540	95.1
前年度増減	△ 39,693,000	△ 35,888,896	0	△ 3,804,104	0.4

本年度決算額は 371,174 千円であり、前年度と比べると 35,888 千円の減で、構成比は 1.5%（前年度 1.7%）となっている。

なお、決算額が前年度比で減となった要因は、高度経営体集積促進事業経費の増、食料産業・6次産業化事業経費の増等はあるものの、農村地域防災減災事業の減、小野加東広域事務組合負担金の減、多面的機能支払事業経費の減等によるものである。

また、農林費の主たるものは、多面的機能支払事業経費、高度経営体集積促進事業経費、食料産業・6次産業化事業経費である。

第6款 商工費

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和元年度	1,027,774,939	789,973,820	0	237,801,119	76.9
令和2年度	1,264,732,000	1,055,400,236	9,000,000	200,331,764	83.4
前年度増減	236,957,061	265,426,416	9,000,000	△ 37,469,355	6.5

本年度決算額は 1,055,400 千円であり、前年度と比べると 265,426 千円の増で、構成比は 4.1%（前年度 3.2%）となっている。翌年度繰越額は 9,000 千円であり、時短営業要請事業者経営継続支援事業経費である。

なお、決算額が前年度比で増となった要因は、白雲谷温泉整備事業の減、小野まつり補助経費の減、低所得者・子育て世帯プレミアム付商品券事業経費の減等はあるものの、地域循環型商品券配布事業経費の増、公設コンビニ設置支援経費の増、伝統産業会館整備事業の増等によるものである。

また、商工費の主たるものは、地域循環型商品券配布事業経費、白雲谷温泉管理費、市制度融資斡旋事業経費、勤労者住宅資金融資事業経費、公設コンビニ設置支援経費、伝統産業会館整備事業である。

第7款 土木費

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和元年度	2,533,804,000	2,039,742,148	268,912,000	225,149,852	80.5
令和2年度	3,099,439,000	2,059,943,328	794,200,000	245,295,672	66.5
前年度増減	565,635,000	20,201,180	525,288,000	20,145,820	△ 14.0

本年度決算額は 2,059,943 千円であり、前年度と比べると 20,201 千円の増で、構

成比は 8.0%（前年度 8.3%）となっている。翌年度繰越額は 794,200 千円であり、新都市南北線整備事業 610,000 千円、道路ストック点検・修繕事業 60,000 千円、公園施設長寿命化対策事業 33,000 千円、片山高田線道路改良事業 28,000 千円、市道 109 号線整備事業 20,000 千円、市道 4020 号線道路改良事業 20,000 千円、大池総合公園改修事業 15,500 千円、市営住宅管理事務費 4,700 千円、市単独交通安全施設整備事業 3,000 千円である。

なお、決算額が前年度比で増となった要因は、一般道路や橋梁整備事業の減、市道 4020 号線道路改良事業の減等はあるものの、片山高田線道路改良事業の増、新都市南北線整備事業の増、市道 109 号線整備事業の増等によるものである。

また、土木費の主たるものは、下水道事業負担金等、農業集落排水事業負担金等、新都市南北線整備事業、片山高田線道路改良事業、市道 109 号線整備事業である。

第 8 款 消防費

（単位 円、％）

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和元年度	805,017,210	779,784,069	0	25,233,141	96.9
令和 2 年度	904,700,103	866,984,595	0	37,715,508	95.8
前年度増減	99,682,893	87,200,526	0	12,482,367	△ 1.1

本年度決算額は 866,985 千円であり、前年度と比べると 87,201 千円の増で、構成比は 3.4%（前年度 3.2%）となっている。

なお、決算額が前年度比で増となった要因は、南分署改修事業の減等はあるものの、高機能消防指令センター情報共有システム整備委託事業の増、災害対応特殊高規格救急自動車整備事業の増、オゾン水生成装置整備事業等の備品購入費の増等によるものである。

また、消防費の主たるものは、消防本部管理費、南分署改修事業費、非常備消防団運営費、消防・救急活動及び予防対策費である。

第 9 款 教育費

（単位 円、％）

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和元年度	2,807,568,000	2,069,026,603	582,000,000	156,541,397	73.7
令和 2 年度	3,186,767,000	2,682,451,313	151,446,000	352,869,687	84.2
前年度増減	379,199,000	613,424,710	△ 430,554,000	196,328,290	10.5

本年度決算額は2,682,451千円であり、前年度と比べると613,424千円の増で、構成比は10.4%（前年度8.4%）となっている。翌年度繰越額は151,446千円であり、学校トイレ洋式化事業128,000千円、学校感染症対策・学習保障取組支援事業経費16,254千円、ICT教育推進事業経費5,642千円、幼稚園運営事務費1,000千円、東京オリンピック聖火リレー実施経費550千円である。

なお、決算額が前年度比で増となった要因は、堀井城跡整備事業の減、図書館空調設備他改修工事の減、小野中学校用地取得事業費の減等はあるものの、小野南中学校長寿命化改良事業の増、ICT教育推進事業経費の増、コミュニティセンターおの改修事業の増等によるものである。

また、教育費の主たるものは、小野南中学校長寿命化改良事業、ICT教育推進事業経費、総合体育館施設管理運営委託料である。

第10款 災害復旧費

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和元年度	17,223,560	17,157,960	0	65,600	99.6
令和2年度	19,369,000	9,983,000	6,554,000	2,832,000	51.5
前年度増減	2,145,440	△ 7,174,960	6,554,000	2,766,400	△ 48.1

本年度決算額は9,983千円であり、前年度と比べると7,175千円の減で、構成比は0.1%（前年度0.1%）となっている。翌年度繰越額は6,554千円であり、農林施設の現年発生災害復旧事業である。

なお、決算額が前年度比で減となった要因は、公共土木施設の災害復旧事業費の減によるものである。

第11款 公債費

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和元年度	1,909,651,000	1,836,411,351	0	73,239,649	96.2
令和2年度	2,031,895,000	1,987,960,307	0	43,934,693	97.8
前年度増減	122,244,000	151,548,956	0	△ 29,304,956	1.6

本年度決算額は1,987,960千円であり、前年度と比べると151,548千円の増で、構成比は7.7%（前年度7.5%）となっている。

イ 性質別決算状況

歳出決算額の性質別内訳及び年度別比較は、第10表のとおりである。

第10表 性質別歳出内訳及び年度別比較

(単位 千円、%)

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度			
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	前年度増減	増 減 率
義務的経費								
人 件 費	2,899,968	14.3	2,868,203	11.7	3,460,207	13.4	592,004	20.6
うち 職員 給	1,864,809	9.2	1,841,146	7.5	1,958,329	7.6	117,183	6.4
扶 助 費	4,403,449	21.6	4,409,414	18.0	4,515,832	17.6	106,418	2.4
公 債 費	1,893,143	9.3	1,836,412	7.5	1,987,960	7.7	151,548	8.3
うち 一借利子	53	0.0	104	0.0	0	0.0	△ 104	皆減
小 計	9,196,560	45.2	9,114,029	37.2	9,963,999	38.7	849,970	9.3
任意的経費								
物 件 費	2,680,880	13.2	2,893,263	11.8	2,750,505	10.7	△ 142,758	△ 4.9
維 持 補 修 費	107,185	0.5	78,769	0.3	98,103	0.4	19,334	24.5
補 助 費 等	2,672,379	13.1	2,718,388	11.1	7,834,993	30.5	5,116,605	188.2
繰 出 金	1,700,632	8.4	1,759,380	7.2	1,819,277	7.1	59,897	3.4
積 立 金	546,478	2.7	547,130	2.2	581,976	2.3	34,846	6.4
投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	220,400	1.1	140,400	0.6	140,400	0.5	0	0.0
投 資 的 経 費	3,223,392	15.8	7,249,194	29.6	2,516,035	9.8	△ 4,733,159	△ 65.3
普通建設事業費	3,217,721	15.8	7,232,036	29.5	2,506,052	9.7	△ 4,725,984	△ 65.3
補 助 事 業	1,042,175	5.1	896,014	3.6	1,157,928	4.5	261,914	29.2
単 独 事 業	2,175,546	10.7	6,336,022	25.9	1,348,124	5.2	△ 4,987,898	△ 78.7
災害復旧事業費	5,671	0.0	17,158	0.1	9,983	0.1	△ 7,175	△ 41.8
小 計	11,151,346	54.8	15,386,524	62.8	15,741,289	61.3	354,765	2.3
投 資 的 経 費	3,223,392	13.2	7,249,194	29.6	2,516,035	9.8	△ 4,733,159	△ 65.3
消 費 的 経 費	12,763,861	52.1	12,968,037	52.9	18,659,640	72.6	5,691,603	43.9
そ の 他 経 費	4,360,653	17.8	4,283,322	17.5	4,529,613	17.6	246,291	5.7
経 常 的 経 費	14,981,469	61.1	14,821,497	60.5	15,021,594	58.4	200,097	1.4
臨 時 的 経 費	5,366,437	21.9	9,679,056	39.5	10,683,694	41.6	1,004,638	10.4
合 計	20,347,906	100.0	24,500,553	100.0	25,705,288	100.0	1,204,735	4.9

※ 本表の作成にあたっては、原則として決算報告書の数値によることにした。

この表は義務的経費と任意的経費、投資的経費と消費的経費、経常的経費と臨時的経費にそれぞれ分類している。

歳出決算額 25,705,288 千円を義務的経費、任意的経費の別で見ると、義務的経費の決算額は 9,963,999 千円であり、前年度と比べ 849,970 千円 (9.3%) の増で、構

成比は 38.7%（前年度 37.2%）、任意的経費の決算額は 15,741,289 千円であり、前年度と比べ 354,765 千円（2.3%）の増で、構成比は 61.3%（前年度 62.8%）となっている。

次に、投資的経費、消費的経費（人件費、扶助費、物件費、維持補修費及び補助費等）、その他経費（投資的経費や消費的経費のいずれにも区分できない経費であり、公債費、積立金、投資及び出資金・貸付金、繰出金等）の別で見ると、投資的経費の決算額は 2,516,035 千円であり、前年度と比べ 4,733,159 千円（65.3%）の減で、構成比は 9.8%（前年度 29.6%）、消費的経費の決算額は 18,659,640 千円であり、前年度と比べ 5,691,603 千円（43.9%）の増で、構成比は 72.6%（前年度 52.9%）、その他経費の決算額は 4,529,613 千円であり、前年度と比べ 246,291 千円（5.7%）の増で、構成比は 17.6%（前年度 17.5%）となっている。

また、経常的経費、臨時的経費の別で見ると、経常的経費の決算額は 15,021,594 千円であり、前年度と比べ 200,097 千円（1.4%）の増で、構成比は 58.4%（前年度 60.5%）、臨時的経費の決算額は 10,683,694 千円であり、前年度と比べ 1,004,638 千円（10.4%）の増で、構成比は 41.6%（前年度 39.5%）となっている。

このように、本年度は、任意的経費、投資的経費、経常的経費の構成比が減となり、義務的経費、消費的経費とその他経費、臨時的経費の構成比が増となっている。

なお、歳出決算額の節別内訳は、決算審査資料 5 のとおりである。

（4）基金、地方債及び債務負担行為について

本市の基金、地方債及び債務負担行為の状況を見ると、第 11 表のとおりである。

第 11 表 基金、地方債及び債務負担行為の状況

（単位 千円）

	各年度末 基金現在高	地 方 債				各年度末 現在高	各年度末 債務負担行為 現在高
		各年度 期首現在高	償 還 額		借入金		
			元金	利子			
平成 28 年度	9,002,805	18,419,905	1,865,748	156,177	1,688,639	18,242,796	267,294
平成 29 年度	9,023,721	18,242,796	1,965,487	138,570	2,244,431	18,521,740	4,807,654
平成 30 年度	9,282,993	18,521,740	1,769,190	123,900	2,195,565	18,948,115	5,168,321
令和元年度	7,696,897	18,948,115	1,725,552	110,756	4,334,143	21,556,706	1,627,907
令和 2 年度	8,356,414	21,556,706	1,886,393	101,567	2,024,746	21,695,059	2,086,843

基金の本年度末現在高は 8,356,414 千円であり、前年度と比べると 659,517 千円 (8.6%) の増となっている。

地方債の年度末現在高は 21,695,059 千円であり、前年度と比べると 138,353 千円 (0.6%) の増となっている。

また、翌年度以降に支出を予定している債務負担行為額の年度末現在高は 2,086,843 千円であり、前年度と比べ 458,936 千円 (28.2%) の増となっている。

(5) 財政指標等について

本市の財政構造を表す主たる指数の近年の推移を見ると、第 12 表のとおりである。

第 12 表 財政構造

区 分 \ 年 度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
財 政 力 指 数	0.683	0.688	0.701	0.713	0.721
実 質 収 支 比 率	2.8	2.4	3.4	3.9	3.4
経 常 収 支 比 率	89.4 (95.9)	90.8 (97.3)	90.4 (96.7)	91.4 (96.5)	90.7 (95.8)

※ 経常収支比率の () 内は、臨時財政対策債を経常一般財源から除いて算出した数値である。

財政力指数（基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 カ年の平均値）は、財政力の強弱を示す指標として用いられており、この数値が「1」に近いほど財政力が強い団体であるといえることができる。本市の財政力指数は 0.721 で、前年度と比べ 0.008 ポイント上昇している。

実質収支比率は、実質収支額を標準財政規模で除したものであり、市の財政規模や本年度の経済の景況等にもよるが、一般的には 3～5% 程度が望ましいとされている。本市の実質収支比率は 3.4% で、前年度と比べ 0.5 ポイント低下している。

経常収支比率は、経常的経費のために経常一般財源がどれだけ充当されたかを示すもので、財政構造の弾力性を表す指標として用いられており、この率が高いほど財政状態は硬直化している。都市部にあつてはおおむね 75% 程度に収まることが妥当とされ、80% を超える場合、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。本市の経常収支比率は 90.7% で、前年度と比べ 0.7 ポイント低下している。

なお、臨時財政対策債を経常一般財源から除いた経常収支比率は 95.8% で、前年度と比べ 0.7 ポイント低下している。

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計について

本年度の国民健康保険特別会計決算の状況は、次のとおりである。

歳 入						(単位 円、%)	
年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額 予 算 比	調 定 比
令和元年度	5,630,500,000	5,661,001,966	5,424,983,971	9,740,252	226,277,743	96.3	95.8
令和2年度	5,738,600,000	5,503,555,268	5,295,336,219	4,341,742	203,877,307	92.3	96.2
前年度増減	108,100,000	△ 157,446,698	△ 129,647,752	△ 5,398,510	△ 22,400,436	△ 4.0	0.4

歳 出						(単位 円、%)	
年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率		
令和元年度	5,630,500,000	5,273,887,876	0	356,612,124	93.7		
令和2年度	5,738,600,000	5,099,525,353	0	639,074,647	88.9		
前年度増減	108,100,000	△ 174,362,523	0	282,462,523	△ 4.8		

歳入は、予算現額 5,738,600 千円に対して、調定額は 5,503,555 千円、収入済額は 5,295,336 千円で、前年度と比べ 129,648 千円の減となっている。調定額から収入済額と不納欠損額を差し引いた収入未済額は 203,877 千円であり、前年度と比べて見ると 22,400 千円 (9.9%) の減で、調定額に対する収入率は 96.2% となり、前年度と比べ 0.4 ポイント上昇となっている。

なお、本年度の不納欠損額 4,342 千円は国民健康保険税であり、前年度と比べると 5,399 千円の減となっている。当該不納欠損処分額について、不納欠損処分調書により確認したところ、地方税法第 18 条第 1 項及び第 15 条の 7 第 4 項の規定により処理されており、妥当であると認められた。

また、収入未済額 203,877 千円は全て国民健康保険税であり、徴収率は 83.5% (決算審査資料 6 参照) で、前年度と比べ 1.9 ポイント上昇している。兵庫県下 29 市で比較すると、第 8 位 (前年度は 9 位) の徴収率である。また、現年課税分の徴収率では県下第 5 位 (前年度は 1 位)、滞納繰越分の徴収率では県下第 8 位 (前年度は 7 位) となっている。国民健康保険税の収入未済額は、他の市税の収入未済額を上回るため、引き続き徴収率の向上に努力を傾注されたい。

次に、歳出は、予算現額 5,738,600 千円に対して、支出済額は 5,099,525 千円で、前年度と比べ 174,363 千円の減となっている。不用額は 639,075 千円で、前年度と比べ 282,463 千円の増であり、執行率は 88.9% (前年度 93.7%) となっている。

以上の結果、歳入歳出差引額（形式収支）は 195,811 千円で、31 年連続の黒字決算となり、これを翌年度に繰り越している。

なお、款別歳出及び年度別比較は、第 13 表及び決算審査資料 7 のとおりである。

第 13 表 款別歳入歳出内訳及び年度別比較

（単位 千円、％）

年度等 款	平成 30 年度		令和元年度		令和 2 年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	前年度増減	増減率
歳入	5,614,127	100.0	5,424,984	100.0	5,295,336	100.0	△ 129,648	△ 2.4
国民健康保険税	1,088,607	19.4	1,045,933	19.3	1,055,451	19.9	9,518	0.9
一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
国庫支出金	0	0.0	4	0.0	8,178	0.2	8,174	204,350.0
県支出金	3,910,319	69.6	3,826,274	70.5	3,660,135	69.1	△ 166,139	△ 4.3
財産収入	238	0.0	6	0.0	594	0.0	588	10,326.9
繰入金	404,733	7.2	398,211	7.3	402,807	7.6	4,596	1.2
繰越金	178,295	3.2	133,436	2.5	151,096	2.9	17,660	13.2
諸収入	31,935	0.6	21,120	0.4	17,075	0.3	△ 4,045	△ 19.2
歳出	5,480,690	100.0	5,273,888	100.0	5,099,525	100.0	△ 174,363	△ 3.3
総務費	85,314	1.5	91,180	1.7	88,148	1.7	△ 3,032	△ 3.3
保険給付費	3,741,328	68.3	3,654,902	69.3	3,492,105	68.5	△ 162,797	△ 4.5
国民健康保険事業費納付金	1,429,599	26.1	1,449,317	27.5	1,461,796	28.7	12,479	0.9
保健事業費	33,787	0.6	32,100	0.6	27,954	0.5	△ 4,146	△ 12.9
基金積立金	120,000	2.2	10	0.0	600	0.0	590	5,900.0
公債費	11	0.0	10	0.0	30	0.0	20	198.4
諸支出金	70,651	1.3	46,369	0.9	28,892	0.6	△ 17,477	△ 37.7
形式収支	133,437		151,096		195,811		44,715	

※ 構成比及び増減率については、決算額を円単位で算出した数値である。

ア 歳入

本年度決算額は 5,295,336 千円であり、前年度と比べ 129,648 千円（2.4％）の減となっている。

歳入決算額に占める款別の構成比は、県支出金 69.1％、国民健康保険税 19.9％、繰入金 7.6％、繰越金 2.9％、諸収入 0.3％、国庫支出金 0.2％、財産収入 0.0％の順であり、国民健康保険税、国庫支出金、繰入金、繰越金の構成比が上昇し、県支出金、諸収入の構成比が減となっている。

款別に決算額を見てみると、国民健康保険税は 1,055,451 千円で、前年度と比べ 9,518 千円（0.9％）の増であり、構成比は 19.9％（前年度 19.3％）である。

国庫支出金の決算額は 8,178 千円で、構成比は 0.2％（前年度 0.0％）である。こ

れは、災害臨時特例補助金と社会保障・税番号制度システム整備費等補助金の増によるものである。

県支出金の決算額は 3,660,135 千円であり、前年度と比べ 166,139 千円（4.3％）の減で、構成比は 69.1％（前年度 70.5％）である。これは、普通交付金と特別交付金の減によるものである。

財産収入は決算額 594 千円であり、前年度と比べ 588 千円（10,326.9％）の増で、構成比は 0.0％（前年度 0.0％）である。国民健康保険事業基金の利子の増によるものである。

繰入金は決算額 402,807 千円であり、前年度と比べ 4,596 千円（1.2％）の増で、構成比は 7.6％（前年度 7.3％）である。職員給与費等繰入金の減、出産育児一時金等繰入金の減はあるものの、財政安定化支援事業繰入金の増等によるものである。

繰越金は決算額 151,096 千円であり、前年度と比べ 17,660 千円（13.2％）の増で、構成比は 2.9％（前年度 2.5％）である。

諸収入は決算額 17,075 千円であり、前年度と比べ 4,045 千円（19.2％）の減で、構成比は 0.3％（前年度 0.4％）である。一般被保険者国保税延滞金の減、第三者行為による納付金等の減等によるものである。

イ 歳 出

歳出決算額は 5,099,525 千円であり、前年度と比べ 174,363 千円（3.3％）の減となっている。

歳出を款別に見ると、総務費は決算額 88,148 千円であり、前年度と比べ 3,032 千円（3.3％）の減で、構成比は 1.7％（前年度 1.7％）となっている。

保険給付費は決算額 3,492,105 千円であり、前年度と比べ 162,797 千円（4.5％）の減で、構成比は 68.5％（前年度 69.3％）となっている。療養給付費の減、高額療養費の減、出産育児一時金の減等によるものである。

国民健康保険事業費納付金の決算額は 1,461,796 千円であり、前年度と比べて見ると 12,479 千円（0.9％）の増で、構成比は 28.7％（前年度 27.5％）となっている。介護納付金分の減等はあるものの、一般被保険者医療給付費分の増等によるものである。

保健事業費の決算額は 27,954 千円であり、前年度と比べ 4,146 千円（12.9％）の減で、構成比は 0.5％（前年度 0.6％）となっている。特定健康診査等事業費の減等によるものである。

基金積立金の決算額は 600 千円であり、前年度と比べ 590 千円（5,900.0％）の増で、構成比は 0.0％（前年度 0.0％）となっている。

公債費の決算額は 30 千円で、前年度と比べ 20 千円（198.4％）の増である。

このほか、諸支出金の決算額は 28,892 千円であり、前年度と比べると 17,477 千円（37.7％）の減で、構成比は 0.6％（前年度 0.9％）となっている。国県支出金等精算金の減によるものである。

なお、歳出決算額の節別内訳は、決算審査資料 12 のとおりである。

(2) 介護保険特別会計について

本年度の介護保険特別会計決算の状況は、次のとおりである。

歳 入						(単位 円、％)	
年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額 (還付未済額)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額 予算比	調 定 額 調定比
令和元年度	4,305,900,000	4,122,698,140	4,099,951,348 (1,036,699)	2,336,345	21,447,146	95.2	99.4
令和 2 年度	4,368,000,000	4,205,592,039	4,187,821,798 (1,527,175)	998,210	18,299,206	95.9	99.6
前年度増減	62,100,000	82,893,899	87,870,450 (490,476)	△ 1,338,135	△ 3,147,940	0.7	0.2

歳 出						(単位 円、％)	
年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率		
令和元年度	4,305,900,000	4,097,630,763	0	208,269,237	95.2		
令和 2 年度	4,368,000,000	4,167,129,701	0	200,870,299	95.4		
前年度増減	62,100,000	69,498,938	0	△ 7,398,938	0.2		

歳入は、予算現額 4,368,000 千円に対して、調定額は 4,205,592 千円、収入済額は 4,187,822 千円で、前年度と比べ 87,870 千円の増となっている。調定額から収入済額と不納欠損額を差し引いた収入未済額は 18,299 千円で、前年度と比べ 3,148 千円（14.7％）の減であり、調定額に対する収入率は 99.6％で、前年度と比べ 0.2 ポイントの上昇となっている。

なお、本年度の不納欠損額 998 千円は、第 1 号被保険者に係る普通徴収の介護保険料であり、前年度と比べ 1,338 千円の減となっている。当該不納欠損処分額について、不納欠損処分調書により確認したところ、介護保険法第 200 条第 1 項の規定により処理されており、妥当であると認められた。

また、収入未済額 18,299 千円は、成年後見制度申立等手数料返還金 2 千円を除き、全て第 1 号被保険者に係る普通徴収の介護保険料であり、徴収率は 98.0％（決算審

査資料 8 参照) で、前年度と比べ 0.5 ポイントの上昇となっている。

次に、歳出は、予算現額 4,368,000 千円に対して、支出済額は 4,167,130 千円で、前年度と比べ 69,500 千円の増となっている。不用額は 200,870 千円であり、前年度と比べ 7,399 千円の減で、執行率は 95.4% (前年度 95.2%) となっている。

以上の結果、歳入歳出差引額 (形式収支) は 20,692 千円で、平成 12 年の介護保険制度開始以来 21 年連続の黒字決算となり、これを翌年度に繰り越している。

なお、款別歳出及び年度別比較は、第 14 表及び決算審査資料 9 のとおりである。

第 14 表 款別歳入歳出内訳及び年度別比較

(単位 千円、%)

年度等 款	平成 30 年度		令和元年度		令和 2 年度			
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	前年度増減	増減率
歳 入	4,017,678	100.0	4,099,951	100.0	4,187,822	100.0	87,871	2.1
介護保険料	901,210	22.4	898,518	21.9	889,328	21.2	△ 9,190	△ 1.0
使用料及び手数料	115	0.0	196	0.1	217	0.0	21	10.8
国庫支出金	878,424	21.9	917,142	22.3	942,578	22.5	25,436	2.8
支払基金交付金	1,022,105	25.4	1,041,165	25.4	1,075,128	25.7	33,963	3.3
県支出金	562,114	14.0	578,097	14.1	607,317	14.5	29,220	5.1
財産収入	929	0.0	870	0.1	843	0.0	△ 27	△ 3.1
繰入金	586,028	14.6	620,903	15.1	656,375	15.7	35,472	5.7
繰越金	54,319	1.4	32,981	0.8	2,321	0.1	△ 30,660	△ 93.0
諸収入	12,434	0.3	10,079	0.2	13,715	0.3	3,636	36.1
歳 出	3,984,697	100.0	4,097,630	100.0	4,167,130	100.0	69,500	1.7
総務費	102,116	2.6	95,695	2.3	97,806	2.3	2,111	2.2
保険給付費	3,655,704	91.7	3,797,686	92.7	3,890,591	93.4	92,905	2.4
地域支援事業費	143,562	3.6	144,443	3.5	152,058	3.6	7,615	5.3
財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
基金積立金	54,369	1.4	30,000	0.7	900	0.0	△ 29,100	△ 97.0
公債費	1	0.0	1	0.1	6	0.1	5	1,103.1
諸支出金	28,945	0.7	29,805	0.7	25,769	0.6	△ 4,036	△ 13.5
形式収支	32,981		2,321		20,692		18,371	

※ 構成比及び増減率については、決算額を円単位で算出した数値である。

ア 歳 入

歳入決算額は 4,187,822 千円で、前年度と比べ 87,871 千円 (2.1%) の増となっている。

歳入を款別に見てみると、介護保険料は決算額 889,328 千円であり、前年度と比べ 9,190 千円 (1.0%) の減で、構成比は 21.2% (前年度 21.9%) となっている。第 1

号被保険者の普通徴収保険料は増となっているものの、特別徴収保険料が減となったことによるものである。

使用料及び手数料は決算額 217 千円であり、前年度と比べ 21 千円（10.8％）の増で、構成比は 0.0％（前年度 0.1％）となっている。事業者指定・更新申請手数料の増によるものである。

国庫支出金は決算額 942,578 千円であり、前年度と比べ 25,436 千円（2.8％）の増で、構成比は 22.5％（前年度 22.3％）となっている。主に地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）の増、介護保険保険者努力支援交付金の増、介護予防・生活支援サービス事業費調整交付金の増、災害等臨時特例補助金（コロナ減免分）の増によるものである。

支払基金交付金は決算額 1,075,128 千円であり、前年度と比べて見ると 33,963 千円（3.3％）の増で、構成比は 25.7％（前年度 25.4％）となっている。主に介護給付費負担金の増、地域支援事業支援交付金の増によるものである。

県支出金は決算額 607,317 千円であり、前年度と比べ 29,220 千円（5.1％）の増で、構成比は 14.5％（前年度 14.1％）となっている。主に介護給付費負担金の増によるものである。

財産収入は決算額 843 千円であり、前年度と比べ 27 千円（3.1％）の減で、構成比は 0.0％（前年度 0.1％）となっている。

繰入金は決算額 656,375 千円であり、前年度と比べ 35,472 千円（5.7％）の増で、構成比は 15.7％（前年度 15.1％）となっている。主に低所得者保険料軽減繰入金の増、介護給付費繰入金の増によるものである。

繰越金は決算額 2,321 千円であり、前年度と比べ 30,660 千円（93.0％）の減で、構成比は 0.1％（前年度 0.8％）となっている。

諸収入は決算額 13,715 千円であり、前年度と比べ 3,636 千円（36.1％）の増で、構成比は 0.3％（前年度 0.2％）となっている。第三者納付金の増、国県支出金等精算金の増等によるものである。

なお、諸収入のうち、延滞金加算金及び過料の決算額は 0 円となっている。65歳以上が対象となる第1号被保険者からの徴収は困難であり、保険料や督促手数料から優先して充当している状況は理解できる。しかし、介護保険条例第9条第1項においては、延滞金の納付を義務として定めているため、被保険者からは延滞金を含めた徴収を徹底されたい。

イ 歳 出

歳出決算額は、4,167,130 千円で、前年度と比べ 69,500 千円（1.7％）の増となっている。

歳出を款別に見ると、総務費は決算額 97,806 千円であり、前年度と比べ 2,111 千円（2.2％）の増で、構成比は 2.3％（前年度 2.3％）となっている。主に介護保険システム管理経費の増等によるものである。

保険給付費は決算額 3,890,591 千円であり、前年度と比べ 92,905 千円（2.4％）の増で、構成比は 93.4％（前年度 92.7％）となっている。施設介護サービス給付費の増、地域密着型介護サービス給付費の増等によるものである。

地域支援事業費は決算額 152,058 千円であり、前年度と比べ 7,615 千円（5.3％）の増で、構成比は 3.6％（前年度 3.5％）となっている。一般介護予防事業業務委託料の増等によるものである。

基金積立金は決算額 900 千円であり、前年度と比べ 29,100 千円（97.0％）の減で、構成比は 0.0％（前年度 0.7％）となっている。介護給付費準備基金積立金の減によるものである。

公債費は一時借入金利子であり、決算額 6 千円で、構成比 0.1％（前年度 0.1％）となっている。

諸支出金は決算額 25,769 千円であり、前年度と比べ 4,036 千円（13.5％）の減で、構成比は 0.6％（前年度 0.7％）となっている。国県支出金等精算金の減によるものである。

なお、歳出決算額の節別内訳は、決算審査資料 12 のとおりである。

(3) 後期高齢者医療特別会計について

本年度の後期高齢者医療特別会計決算の状況は、次のとおりである。

歳 入						(単位 円、%)	
年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額 (還 付 未 済 額)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額 予 算 比	調 定 比
令和元年度	644,800,000	633,709,339	630,641,712 (553,976)	91,342	3,530,261	97.8	99.5
令和2年度	692,300,000	675,050,790	672,070,834 (1,058,669)	300,460	3,738,165	97.1	99.6
前年度増減	47,500,000	41,341,451	41,429,122 (504,693)	209,118	207,904	△ 0.7	0.1

歳 出						(単位 円、%)	
年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率		
令和元年度	644,800,000	614,710,952	0	30,089,048	95.3		
令和2年度	692,300,000	656,444,115	0	35,855,885	94.8		
前年度増減	47,500,000	41,733,163	0	5,766,837	△ 0.5		

歳入は、予算現額 692,300 千円に対し、調定額は 675,051 千円であり、収入済額は 672,071 千円で、前年度と比べ 41,429 千円の増となっている。調定額から収入済額と不納欠損額を差し引いた収入未済額は 3,738 千円で、前年度と比べ 208 千円の増であり、調定額に対する収入率は 99.6%で、前年度と比べ 0.1 ポイントの上昇となっている。

なお、本年度の不納欠損額 300 千円は、普通徴収の後期高齢者医療保険料であり、前年度と比べ 209 千円の増となっている。当該不納欠損処分額について、不納欠損処分調書により確認したところ、高齢者の医療の確保に関する法律第 160 条の規定により処理されており、妥当であると認められた。

また、収入未済額 3,738 千円は、全て普通徴収の後期高齢者医療保険料であり、徴収率は 99.4%（決算審査資料 10 参照）で、前年度と比べ 0.1 ポイントの上昇となっている。

次に、歳出は、予算現額 692,300 千円に対し、支出済額は 656,444 千円で、前年度と比べ 41,733 千円の増となっている。不用額は 35,856 千円で、前年度と比べ 5,767 千円の増であり、執行率は 94.8%（前年度 95.3%）となっている。

以上の結果、歳入歳出差引額（形式収支）は 15,627 千円で、平成 20 年の後期高齢者医療制度開始以来 12 年連続の黒字決算となっている。ただし、これは出納整理期間中の保険料収入によるものであり、翌年度には広域連合納付金として支出するので、実質的に収支が均衡することになる。

なお、款別歳出及び年度別比較は、第15表及び決算審査資料11のとおりである。

第15表 款別歳入歳出内訳及び年度別比較

(単位 千円、%)

款	年 度 等	平成30年度		令和元年度		令和2年度			
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	前年度増減	増減率
歳 入		597,153	100.0	630,642	100.0	672,071	100.0	41,429	6.6
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料		420,002	70.3	456,114	72.3	483,410	71.9	27,296	6.0
使用料及び手数料		2	0.0	9	0.0	8	0.0	△ 1	△ 13.6
繰 入 金		159,104	26.6	157,271	25.0	171,493	25.5	14,222	9.0
繰 越 金		14,678	2.5	15,767	2.5	15,931	2.4	164	1.0
諸 収 入		3,367	0.6	1,481	0.2	1,229	0.2	△ 252	△ 17.0
歳 出		581,386	100.0	614,711	100.0	656,444	100.0	41,733	6.8
総 務 費		23,363	4.0	23,606	3.8	27,378	4.2	3,772	16.0
広域連合納付金		557,156	95.8	589,770	96.0	628,481	95.7	38,711	6.6
諸 支 出 金		862	0.2	1,332	0.2	584	0.1	△ 748	△ 56.2
公 債 費		5	0.0	3	0.0	1	0.0	△ 2	△ 56.9
形 式 収 支		15,767		15,931		15,627		△ 304	

※ 構成比及び増減率については、決算額を円単位で算出した数値である。

ア 歳 入

歳入決算額は672,071千円で、前年度と比べ41,429千円(6.6%)の増となっている。

歳入を款別に見ると、後期高齢者医療保険料は決算額483,410千円であり、前年度と比べ27,296千円(6.0%)の増で、構成比は71.9%(前年度72.3%)となっている。主に現年度分の特別徴収保険料の増によるものである。

使用料及び手数料は、督促手数料として決算額8千円であり、前年度と比べ1千円(13.6%)の減で、構成比は0.0%(前年度0.0%)である。

繰入金は決算額171,493千円であり、前年度と比べ14,222千円(9.0%)の増で、構成比は25.5%(前年度25.0%)となっている。保険基盤安定繰入金の増等によるものである。

繰越金は決算額15,931千円であり、前年度と比べ164千円(1.0%)の増で、構成比は2.4%(前年度2.5%)となっている。

諸収入は決算額1,229千円であり、前年度と比べ252千円(17.0%)の減で、構成比は0.2%(前年度0.2%)となっている。国県支出金等精算金の減、後期高齢者医療制度特別調整交付金の減等による。

なお、諸収入のうち、延滞金加算金及び過料の決算額は0円となっている。75歳

以上が対象となる被保険者からの徴収は困難であり、保険料や督促手数料から優先して充当している状況は理解できる。しかし、後期高齢者医療に関する条例第7条第1項においては、延滞金の納付を義務として定めているため、被保険者からは延滞金を含めた徴収を徹底されたい。

イ 歳 出

歳出決算額は、656,444千円で、前年度と比べ41,733千円（6.8％）の増となっている。

歳出を款別に見ると、総務費は決算額27,378千円であり、前年度と比べ3,772千円（16.0％）の増で、構成比は4.2％（前年度3.8％）となっている。システム改修委託料の増等によるものである。

後期高齢者医療広域連合納付金は決算額628,481千円であり、前年度と比べて見ると38,711千円（6.6％）の増で、構成比は95.7％（前年度96.0％）となっている。

諸支出金は決算額584千円であり、前年度と比べ748千円（56.2％）の減で、構成比は0.1％（前年度0.2％）となっている。国県支出金等精算金の減と保険料還付金の減によるものである。

公債費は一時借入金の利子で、決算額は1千円である。

なお、歳出決算額の節別内訳は、決算審査資料12のとおりである。

4 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書を、歳入歳出決算書及び同事項別明細書と照合して審査した。

本年度決算における実質収支額は、一般会計392,335千円、国民健康保険特別会計195,811千円、介護保険特別会計20,692千円、後期高齢者医療特別会計15,627千円であり、全会計の実質収支額は624,465千円の黒字となっている。

このうち一般会計については、地方自治法第233条の2及び財政基金条例第2条の規定により、財政基金に200,000千円を繰り入れている。

5 財産に関する調書

財産に関する調書及び財産台帳等により、主に本年度の増減状況を審査した。

この概要は次のとおりである。

(1) 土地及び建物について

本年度末現在高は、第16表のとおりである。

第16表 土地及び建物の現在高の調べ

(単位 m²)

区 分		前年度末現在高	決算年度中		決算年度末現在高
			増	減	
土 地		2,444,400.29	1,559.79	600.00	2,445,360.08
建 物	木 造	1,584.38	0.00	0.00	1,584.38
	非 木 造	187,392.91	2,815.05	3,283.41	186,924.55
	合 計	188,977.29	2,815.05	3,283.41	188,508.93

決算年度末現在高は、土地が2,445,360.08 m²で、前年度と比べ959.79 m²の増となっている。防災センター周辺用地 940.00 m²の寄附と民間事業者からのゴミステーション用地の帰属によるものである。また、旧庁舎敷地 600.00 m²を防災センター周辺用地に用途変更している。

建物は188,508.93 m²で、前年度と比べ468.36 m²の減となっている。塵芥現場職員詰所 130.00 m²の増はあるものの、浄谷団地 598.36 m²の減によるものである。また、福祉総合支援センター1,504.00 m²と保健センター1,181.05 m²をコミュニティセンターおのに用途変更している。

(2) 有価証券について

決算年度末現在高は5,000千円で、前年度末からの増減はない。

(3) 出資による権利について

決算年度末現在高は168,102千円であり、前年度と比べ420千円の減となっている。兵庫みどり公社出資金・出捐金420千円の減による。

(4) 物品について

市の重要な物品の決算年度末現在高は、第17表のとおりである。

第17表 物品の現在高の調べ

(単位 台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中		決算年度末現在高
		増	減	
車 両	131	2	1	132
土 木 機 械	4	1	0	5
そ の 他	171	8	8	171

車両については、普通特種車1台、軽乗用車1台の2台を購入し、軽貨物車1台を処分している。この結果、決算年度末現在高は132台となり、前年度末に比べ1台の増となっている。

土木機械については、パワーショベル1台を購入し、決算年度末現在高は5台となっている。

その他購入価格100万円以上の備品については、小型動力ポンプを3台買い替え、除染テント2台、ポータブルアイソレータ3台を購入し、映写機1台、綴帳3台、移動ラック書庫1台を処分している。この結果、決算年度末現在高は171台となり、前年度末と同数になっている。

なお、購入価格が決算書に記載されるべき基準額に達しているにも関わらず、本年度の決算書に記載されていない備品が見受けられた。所管する部署が、遡及して備品台帳に登録しており、翌年度の決算書には反映されどこのことであったが、今後は年度内に所管する備品を精査し、備品台帳の整備を心掛けられたい。

(5) 債権について

決算年度末現在高は423,231千円で、前年度と比べ3,352千円の増となっている。

住宅資金貸付金1,611千円の減はあるものの、給与所得者に係る市民税特別徴収金4,963千円の増によるものである。

(6) 基金について

基金の年度末現在高の推移は、第18表のとおりである。

第18表 基金の状況

(各年度末現在高 単位 千円)

年 度 項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一 般 会 計	財 政 基 金	4,298,952	4,481,952	4,233,852	4,193,252	4,424,652
	市債管理基金	736,577	940,577	948,177	952,177	955,877
	ふるさと 振 興 基 金	13,757	16,687	14,672	12,775	10,945
	公 共 施 設 整 備 基 金	3,143,361	2,757,861	3,265,861	1,974,261	2,412,061
	北条鉄道経営 対策事業基金	2	2	3	3	4
	福 祉 基 金	370,826	370,836	370,936	370,946	370,956
	森林環境基金	-	-	-	1,953	6,110
	白雲谷温泉施設 整備及び運営基金	302,957	319,395	313,068	55,093	28,329
	教 育 基 金	26,885	26,893	26,896	26,899	26,902
	文化振興基金	109,488	109,518	109,528	109,538	109,578
	新型コロナウイルス 感染症対策基金	-	-	-	-	11,000
	小 計	9,002,805	9,023,721	9,282,993	7,696,897	8,356,414
土地開発基金		550,000	550,000	550,000	550,000	550,000
用品調達基金		3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
国民健康保険 事 業 基 金		141,386	142,280	262,280	262,290	262,890
介護保険給付費 準 備 基 金		298,681	348,681	403,050	433,050	433,950
合 計		9,995,872	10,067,682	10,501,323	8,945,237	9,606,254

決算年度末現在高は9,606,254千円で、前年度と比べ661,017千円の増となっている。

白雲谷温泉施設整備及び運営基金26,764千円の減、ふるさと振興基金1,830千円の減はあるものの、公共施設整備基金437,800千円の増、財政基金231,400千円の増、新型コロナウイルス感染症対策基金11,000千円の増、森林環境基金4,157千円の増、市債管理基金3,700千円の増、介護保険給付費準備基金900千円の増、国民健康保険事業基金600千円の増等によるものである。

6 むすび

本年度の一般会計及び特別会計の決算状況について、総括的意見を付してむすびとする。

本年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止に向け、多方面にわたるコロナ対策関連事業を実施されている。

一般会計の歳入においては、特別定額給付金事業補助金など新型コロナウイルス感染症対策事業の財源として国からの補助金等が大幅増額となっており、10回の予算補正措置を経て、コロナ対策として1人10万円の特別定額給付金支給や地域循環型商品券の全市民への配布、コロナ対策関連備品等の購入などを速やかに実施されている。

歳出においては、市役所旧庁舎の解体工事をはじめ、旧福祉総合支援センターの改修によるコミセンおのの移転、小野南中学校の長寿命化改良工事、消防指令システム更新、「LIVE119」の導入や救急車両の更新、そして GIGA スクール構想によるタブレット型パソコンの購入及びネットワーク環境整備などを実施されており、一般会計決算総額は歳入 26,495,797 千円、歳出 25,705,288 千円、翌年度へ繰り越し財源を控除した実質収支は 392,335 千円の黒字収支が引き続き維持されている。

また、地方債の残高は前年度と比べ 1.4 億円増加して 217.0 億円となったが、事業見直しによる歳出抑制やコロナ対策関連補助金の活用などで、基金残高は前年度と比べ 6.6 億円増加して 83.6 億円となっており、本会計は安定した健全財政の上に運営されていると言える。

特別会計においても、3 会計とも黒字決算を維持しており、おおむね健全な財政運営が行われている。

しかしながら、国民健康保険特別会計については、徴収率では兵庫県下における順位を前年度より 1 位上げているものの、調定額に対する収入未済額の比率が一般会計を含む 4 会計の中で最も高くなっているため（一般会計 2.6%、国民健康保険特別会計 3.8%、介護保険特別会計 0.4%、後期高齢者医療特別会計 0.6%）、今後も収支改善に注力されたい。

また、介護保険特別会計については、市全体人口の減少傾向に対して、高齢者の単独世帯や夫婦のみの世帯、そして認知症の高齢者の増加など、取り巻く様々な課題が顕著化しているが、誰もが安心した老後生活を営めるよう、引き続き本会計の健全、円滑な運営を図られることを期待する。

令和元年度から流行拡大が始まった新型コロナウイルス感染症対策として、ワクチ

ンの接種など様々な施策が進められているが、感染の終息状況が不透明であり再拡大も懸念されているところである。本年度の決算は良好なものであったが、今後のコロナウイルス感染症の影響や変動する景気動向等を的確に把握し、緊急時の財源を確保しつつ収支ともに柔軟かつ効率的な運営に努められことを期待するものである。

第7 基金の運用状況審査の結果

基金の運用状況に関する書類を審査したところ、その計数は正確であり、基金の運用はその創設目的に即して適正に運用されていると認められた。

各基金の運用状況の概要は次のとおりである。

1 土地開発基金

この基金は、公用公共用に供する土地をあらかじめ取得し、事業の円滑化を図ることを目的とした基金である。

本年度は、大池総合公園駐車場用地 531.00 m²を 25,488 千円で売却し、市道 107 号線道路改良事業用地として雑種地 206.80 m²と田 4.59 m²を 5,256 千円で取得している。これにより、年度末現金現在高は 464,414 千円、保有土地は 7,383.57 m²となっている。

なお、土地と現金を合計した決算年度末現在高は、550,000 千円で、前年度末現在高と同額である。

2 用品調達基金

この基金は、封筒等の集中仕入を実施し、購入管理の事務を円滑かつ効率的に行うことを目的とした基金である。

基金の額は 3,000 千円であり、用品調達主管課（会計課）において、この資金をもって適正な購入計画に基づき用品を一括購入し、各部等の請求により払い出している。

前年度在庫繰越分 421 千円と当年度仕入分 957 千円の合計から、売払原価 813 千円を差し引くと、翌年度への繰越在庫分は 565 千円となっている。

基金の収入額（売払代金）859 千円から売払原価（前年度在庫繰越分＋本年度仕入分－期末在庫分）813 千円を差し引いた額（剰余金）は 46 千円となり、これを用品調達基金条例により、一般会計に繰り入れている。したがって、本年度末現在高は、現金が 2,435 千円、在庫品が 565 千円となっている。

第8 財政の健全化判断比率等審査の結果

審査に付された下記、健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4つの指標をいう）、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

また、各比率は全て基準値以下となっている。

第1表

		令和2年度 決 算	令和元年度 決 算	増 減	早期健全化 基 準	財政再生 基 準
(1) 実質赤字比率		—	—	—	13.11	20.0
(2) 連結実質赤字比率		—	—	—	18.11	30.0
(3) 実質公債費比率		4.6	4.1	0.5	25.00	35.0
(4) 将来負担比率		5.7	12.5	△ 6.8	350.00	
資金 不 足 比 率	水道事業会計	—	—	—	20.00	
	下水道事業会計	—	—	—		
	都市開発事業会計	—	—	—		

※ 比率中の「—」は、黒字又は資金不足がない場合の表示

1 健全化判断比率

(1) 実質赤字比率について

実質赤字比率は、普通会計（本市は一般会計のみ。以下同じ。）の実質赤字の標準財政規模（臨時財政対策債を含む。以下同じ。）に対する比率である。

本市は実質収支が392,335千円（前年度439,842千円）の黒字となったことから、実質赤字額は計上されないため、比率は△3.39%（前年度△3.87%）となり、第1表では「—」で表示されている。

(2) 連結実質赤字比率について

連結実質赤字比率は、一般会計、特別会計、企業会計の全ての会計の実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率である。

本市の一般会計及び特別会計の実質収支は、次頁第2表のとおり624,465千円の黒字で、企業会計にあっては、流動負債より流動資産が多く資金剰余となり、その額は次頁第3表のとおり3,441,606千円である。実質赤字額及び資金不足額は計上されないため、一般会計、特別会計及び企業会計の合計額（①+②）は4,066,071千円で、比率は△35.14%となり、第1表では「—」で表示されている。

第2表

(単位 千円)

会 計 名		実質収支
一般会計		392,335
特別会計	国民健康保険	195,811
	介護保険	20,692
	後期高齢者医療	15,627
小 計 ①		624,465

第3表

(単位 千円)

会 計 名	資金不足 ・ 剰余金
水道事業会計	2,767,548
下水道事業会計	222,922
都市開発事業会計	451,136
小 計 ②	3,441,606
合計 (①+②)	4,066,071

(3) 実質公債費比率について

実質公債費比率は、普通会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率のことで、次のとおり算出される。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{普通会計の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

- ・普通会計が負担する元利償還金とは、公債費（繰上償還額を除く。）の元利償還金の額である。
- ・特定財源とは、公債費に充当した市営住宅使用料や都市計画税等の合計額である。
- ・準元利償還金とは、企業会計への繰出金のうち、企業債の償還に充当されたと認められる金額及び一部事務組合等（北播磨総合医療センター企業団及び小野加東広域事務組合）が発行した地方債の償還に充当されたと認められる負担金、補助金並びに公債費に準ずる債務負担行為額の合計額である。

前年度比で見ると、元利償還金の増、特定財源の減、事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費の減、密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金の減等により、単年度の比率は上昇に転じ、過去3カ年の平均値を用いる実質公債費比率は4.6%（前年度4.1%）となり、前年度と比べ0.5ポイント上昇している。

また、算定に用いられている各数値は、算定基礎書類と突合したが、いずれも数値も適正なものと認められた。

(4) 将来負担比率について

将来負担比率は、普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率のことで、次のとおり算出される。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

- ・将来負担額とは、地方債の現在高、債務負担行為に基づく支出予定額、企業債等繰出見込額、一部事務組合等負担見込額、退職手当負担見込額、土地開発公社の負債額等負担見込額の合計額である。
- ・充当可能基金額は、一般会計と特別会計の基金総額から土地開発基金の土地保有分及び用品調達基金の在庫分を控除した金額である。
- ・充当可能特定歳入は、都市計画税や市営住宅使用料等の地方債償還充当可能額である。

上記の算式で計算した将来負担額から充当可能財源等を控除した額は 547,858 千円、標準財政規模から算入公債費等を控除した額は 9,591,848 千円で、将来負担比率は 5.7%（前年度 12.5%）となり、前年度と比べ 6.8 ポイント改善している。

この比率は、市町村の早期健全化基準である 350% を大きく下回っており、引き続き良好な状況を示している。

また、将来負担額や充当可能財源等に用いられている各数値を、算定基礎書類と突合したが、いずれの数値も適正なものと認められた。

2 資金不足比率

資金不足比率は、公営企業ごとの経営状況の深刻度を示すもので、公営企業会計の資金不足額の事業規模に対する割合のことで、各公営企業の数値は次のとおりである。

第4表

(単位 千円、%)

会 計 名	流動負債等の額	流動資産等の額	資金不足額	事業の規模	資金不足比率
水道事業会計	291,542	3,059,090	△ 2,767,548	1,118,066	△ 247.5
下水道事業会計	285,041	507,963	△ 222,922	1,124,598	△ 19.8
都市開発事業会計	0	451,136	△ 451,136	2,338,402	△ 19.2

※資金不足額欄のマイナス表示は、資金剰余となっているため。

資金不足額とは、算出方法に基づく流動負債から流動資産を差し引きした額のことであるが、本市は流動負債より流動資産が多く資金剰余となっている。

このため、計算式で求められた比率は、いずれの会計でも上記のとおりマイナスとなるため、第1表では「－」で表示されている。

また、各数値を算定基礎書類と突合したが、いずれの数値も適正なものと認められた。

(注 各指標の算定に用いられている数値は、決算統計資料等に基づくものである。)

一般会計及び特別会計決算審査に係る資料

資料	1	一般会計繰越事業一覧表
資料	2	一般会計市税税目別収入状況表
資料	3	一般会計款別歳入状況表
資料	4	一般会計款別歳出状況表
資料	5	一般会計節別歳出集計表
資料	6	国民健康保険税収入年度別比較表
資料	7	国民健康保険特別会計款別執行状況表
資料	8	介護保険料収入年度別比較表
資料	9	介護保険特別会計款別執行状況表
資料	10	後期高齢者医療保険料収入年度別比較表
資料	11	後期高齢者医療特別会計款別執行状況表
資料	12	特別会計節別歳出集計表

決算審査資料1 一般会計繰越事業一覧表

(単位：千円)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				一般財源
					既収入 特定財源	国県 支出金	未収入 特定財源	地方債 その他	
2 総務費	1 総務管理費	公有財産管理事務費	380,000	378,600			74,300		304,300
		総合戦略推進事業経費	1,800	1,800					1,800
		総合ビジョン策定経費	1,000	1,000					1,000
3 民生費	1 社会福祉費	地域生活支援事業等経費	5,000	5,000					5,000
	2 児童福祉費	延長保育促進事業	3,500	3,500		2,334			1,166
		一時預かり事業	4,200	3,900		2,600			1,300
4 衛生費	1 保健衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業経費	61,000	52,300		52,300			0
		新型コロナウイルスワクチン接種事業経費	171,700	171,700		171,700			0
6 商工費	2 清掃費	最終処分場整備事業	320,000	319,800	29,440		287,800		2,560
	1 商工費	時短営業要請事業経費	16,900	9,000		8,752			248
7 土木費	1 道路橋梁費	市単独交通安全施設整備事業	5,000	3,000		1,650	1,200		150
		新都市南北線整備事業	655,000	610,000		304,535	293,000		12,465
		片山高田線道路改良事業	30,000	28,000		15,056	11,000		1,944
		市道109号線整備事業	22,000	20,000		9,877	8,800		1,323
		市道4020号線道路改良事業	20,000	20,000		6,204	6,000		7,796
		道路ストック点検・修繕事業	70,000	60,000		25,000	25,000		10,000
		大池総合公園改修事業	15,500	15,500		7,170	6,500		1,830
		公園施設長寿命化対策事業	33,000	33,000		16,000	16,000		1,000
		公園管理事務費	4,700	4,700					4,700
		ICT教育推進事業経費	8,440	5,642		2,497			3,145
9 教育費	1 教育総務費	学校感染症対策・学習保障費	16,400	16,254		15,390			864
		学校トイロ洋式化事業	128,000	128,000		41,407	81,500		5,093
		運営事務費	1,000	1,000		500			500
		東京オリピック聖火リレー実施経費	2,000	550					550
10 災害復旧費	1 農林施設災害復旧費	現年発生災害復旧事業	7,000	6,554		6,482		72	0
		合計	1,983,140	1,898,800	29,440	689,454	811,100	72	368,734

決算審査資料 2 一般会計市税税目別収入状況表

(単位 円、%)

項目	額等	予算現額	調定額	収入			不納欠損額	収入未済額
				金額	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合		
市	市民税	2,603,493,000	2,806,790,252	2,720,628,950	104.50	96.93	2,970,962	83,190,340
	個人	2,162,768,000	2,301,617,736	2,236,618,596	103.41	97.18	2,739,842	62,259,298
	現年課税分	2,146,885,000	2,225,757,511	2,209,020,159	102.89	99.25	0	16,737,352
	滞納繰越分	15,883,000	75,860,225	27,598,437	173.76	36.38	2,739,842	45,521,946
法	法人	440,725,000	505,172,516	484,010,354	109.82	95.81	231,120	20,931,042
	現年課税分	440,409,000	487,819,300	482,779,200	109.62	98.97	0	5,040,100
	滞納繰越分	316,000	17,353,216	1,231,154	389.61	7.09	231,120	15,890,942
	固定資産税	3,768,316,000	3,910,733,066	3,817,893,031	101.32	97.63	2,102,682	90,737,353
固	固定資産税	3,759,780,000	3,902,196,866	3,809,356,831	101.32	97.62	2,102,682	90,737,353
	現年課税分	3,739,429,000	3,817,040,800	3,779,201,930	101.06	99.01	0	37,838,870
	滞納繰越分	20,351,000	85,156,066	30,154,901	148.17	35.41	2,102,682	52,898,483
	国有資産等 所在市交付金	8,536,000	8,536,200	8,536,200	100.00	100.00	0	0
軽	自動車税	166,338,000	181,356,045	174,049,768	104.64	95.97	400,348	6,905,929
	環境性能割	6,000,000	5,961,100	5,961,100	99.35	100.00	0	0
	種別	160,338,000	175,394,945	168,088,668	104.83	95.83	400,348	6,905,929
	現年課税分	158,760,000	166,843,200	165,052,224	103.96	98.93	0	1,790,976
市	滞納繰越分	1,578,000	8,551,745	3,036,444	192.42	35.51	400,348	5,114,953
	たばこ税	254,000,000	269,934,409	269,934,409	106.27	100.00	0	0
	入湯税	15,000	15,450	15,450	103.00	100.00	0	0
	都市計画税	279,240,000	287,959,177	281,123,429	100.67	97.63	154,221	6,681,527
都	現年課税分	277,708,000	281,713,400	278,911,716	100.43	99.01	0	2,801,684
	滞納繰越分	1,532,000	6,245,777	2,211,713	144.37	35.41	154,221	3,879,843
	合計	7,071,402,000	7,456,788,399	7,263,645,037	102.72	97.41	5,628,213	187,515,149
	再掲	7,031,742,000	7,263,621,370	7,199,412,388	102.38	99.12	0	64,208,982
再掲	滞納繰越分	39,660,000	193,167,029	64,232,649	161.96	33.25	5,628,213	123,306,167

決算審査資料 3 一般会計款別歳入状況表

(単位 円、%)

款 等	予 算 現 額		調 定 額		収 入 額			不納欠損額	収入未済額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	
市 税	7,071,402,000	24.1	7,456,788,399	27.4	7,263,645,037	27.4	105.4	97.4	187,515,149
地 方 議 与 税	165,200,000	0.6	169,961,000	0.6	169,961,000	0.6	102.9	100.0	0
利 子 割 交 付 金	5,000,000	0.0	6,575,000	0.0	6,575,000	0.0	131.5	100.0	0
配 当 割 交 付 金	36,000,000	0.1	36,879,000	0.1	36,879,000	0.1	102.4	100.0	0
株式等譲渡所得割交付金	37,000,000	0.1	42,724,000	0.2	42,724,000	0.2	115.5	100.0	0
法 人 事 業 税 交 付 金	70,000,000	0.2	59,245,000	0.2	59,245,000	0.2	84.6	100.0	0
地 方 消 費 税 交 付 金	1,020,000,000	3.5	1,026,801,000	3.8	1,026,801,000	3.9	100.7	100.0	0
ゴルフ場利用税交付金	110,000,000	0.4	114,003,258	0.4	114,003,258	0.4	103.6	100.0	0
環境性能割交付金	23,000,000	0.1	20,027,866	0.1	20,027,866	0.1	87.1	100.0	0
国有提供施設等所在市助成交付金	50,000,000	0.2	49,903,000	0.2	49,903,000	0.2	99.8	100.0	0
地 方 特 例 交 付 金	63,969,000	0.2	63,969,000	0.2	63,969,000	0.2	100.0	100.0	0
地 方 交 付 税	2,820,073,000	9.6	2,810,855,000	10.3	2,810,855,000	10.6	99.7	100.0	0
交通安全対策特別交付金	8,000,000	0.0	8,587,000	0.0	8,587,000	0.0	107.3	100.0	0
分 担 金 及 び 負 担 金	110,138,000	0.4	109,885,536	0.4	109,885,536	0.4	99.8	100.0	0
使用料及び手数料	363,432,000	1.2	357,580,924	1.3	356,187,156	1.4	98.4	99.6	531,468
国 庫 支 出 金	9,546,118,000	32.6	9,342,447,458	34.3	8,838,867,458	33.4	97.9	94.6	503,580,000
県 支 出 金	1,728,257,000	5.9	1,642,640,567	6.0	1,642,640,567	6.2	95.0	100.0	0
財 産 収 入	36,928,000	0.1	39,819,972	0.2	39,819,972	0.2	107.8	100.0	0
寄 附 金	311,145,000	1.1	266,955,100	1.0	266,955,100	1.0	85.8	100.0	0
繰 入 金	1,287,354,000	4.4	650,460,386	2.4	650,460,386	2.5	50.5	100.0	0
繰 越 金	344,574,000	1.2	344,574,101	1.3	344,574,101	1.3	100.0	100.0	0
諸 収 入	695,323,000	2.4	566,738,254	2.1	548,486,173	2.1	81.5	96.8	17,581,353
市 債	3,410,887,000	11.6	2,024,746,000	7.5	2,024,746,000	7.6	59.4	100.0	0
合 計	29,313,800,000	100.0	27,212,166,821	100.0	26,495,797,610	100.0	92.8	97.4	709,207,970

決算審査資料 4 一般会計款別歳出状況表

(単位 円、%)

款	額等	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額	
		金 額	構成比	金 額	構成比	執行率		金 額	不用率
議 会	費	186,554,000	0.6	182,657,376	0.7	97.9	0	3,896,624	2.1
総 務	費	8,437,104,000	28.8	7,796,046,209	30.3	92.4	381,400,000	259,657,791	3.1
民 生	費	7,433,018,800	25.4	6,993,988,395	27.2	94.1	12,400,000	426,630,405	5.7
衛 生	費	2,329,802,000	7.9	1,698,700,014	6.6	72.9	543,800,000	87,301,986	3.7
農 林	費	390,292,000	1.3	371,173,460	1.5	95.1	0	19,118,540	4.9
商 工	費	1,264,732,000	4.3	1,055,400,236	4.1	83.4	9,000,000	200,331,764	15.8
土 木	費	3,099,439,000	10.6	2,059,943,328	8.0	66.5	794,200,000	245,295,672	7.9
消 防	費	904,700,103	3.1	866,984,595	3.4	95.8	0	37,715,508	4.2
教 育	費	3,186,767,000	10.9	2,682,451,313	10.4	84.2	151,446,000	352,869,687	11.1
災 害 復 旧	費	19,369,000	0.1	9,983,000	0.1	51.5	6,554,000	2,832,000	14.6
公 債	費	2,031,895,000	6.9	1,987,960,307	7.7	97.8	0	43,934,693	2.2
予 備	費	30,127,097	0.1	0	0.0	—	0	30,127,097	100.0
合 計		29,313,800,000	100.0	25,705,288,233	100.0	87.7	1,898,800,000	1,709,711,767	5.8

決算審査資料5 一般会計節別歳出集計表

(単位：円)

節	款	議会費	総務費	民生費	衛生費	農林費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	合計
1	報酬	84,864,987	162,915,851	57,938,065	17,905,509	17,071,214	6,234,316	22,232,777	24,519,184	165,841,704	0	0	559,523,607
2	給料	14,127,300	357,762,477	132,246,579	122,546,280	49,147,200	30,069,804	105,841,336	279,560,000	211,165,722	0	0	1,302,486,698
3	職員手当等	45,310,412	251,342,944	86,070,007	69,298,634	31,548,029	20,380,976	67,384,032	199,044,617	132,426,095	0	0	902,805,746
4	共済費	4,546,859	200,373,663	37,018,304	26,888,213	15,563,749	9,406,626	32,193,182	92,814,372	59,045,168	0	0	477,850,136
5	災害補償費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6	恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7	報酬	0	2,406,513	19,156,980	16,247,084	19,500	0	1,946,200	15,860,939	23,770,324	0	0	79,407,540
8	旅費	55,640	5,264,919	1,934,372	1,041,188	295,400	145,860	747,694	653,173	4,808,348	0	0	14,946,594
9	交際費	10,680	473,971	0	0	0	0	0	0	65,932	0	0	550,583
10	需用費	2,433,615	99,554,569	19,821,537	28,630,939	2,995,521	1,112,489	31,258,113	29,406,557	249,141,090	0	0	464,354,430
11	役務費	461,963	81,929,351	13,652,681	8,467,739	495,120	482,915	5,846,379	8,008,297	19,787,438	0	0	139,131,883
12	委託料	1,592,910	584,257,991	113,140,538	246,173,884	14,960,924	712,855,240	270,146,394	122,230,516	776,437,836	2,563,000	0	2,844,359,233
13	使用料及び賃借料	449,130	48,122,020	5,677,320	4,518,000	2,042,400	1,015,800	2,414,483	992,110	35,062,283	0	0	100,293,546
14	工事請負費	0	81,317,632	0	118,997,000	0	37,165,700	674,745,090	418,000	808,493,900	7,420,000	0	1,728,557,322
15	原材料費	0	0	49,347	105,600	712,470	0	3,511,679	35,200	253,660	0	0	4,667,956
16	公有財産購入費	0	0	0	0	0	0	37,964,321	0	0	0	0	37,964,321
17	備品購入費	0	28,255,623	2,688,000	3,848,900	0	0	838,200	60,641,888	65,223,285	0	0	161,496,096
18	負担金補助及び交付金	28,803,880	5,260,623,508	992,837,240	1,003,219,109	232,117,533	84,830,510	418,616,021	31,777,242	90,983,921	0	0	8,143,808,964
19	扶助費	0	0	4,279,860,583	30,092,435	0	0	0	0	39,486,507	0	0	4,349,439,525
20	貸付金	0	0	0	400,000	0	140,000,000	0	0	0	0	0	140,400,000
21	補償補填及び賠償金	0	0	0	0	0	0	5,177,027	0	0	0	0	5,177,027
22	償還金利子及び割引料	0	66,740,577	0	3,000	0	0	0	0	0	0	1,987,960,307	2,054,703,884
23	投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	379,000,000	0	0	0	0	379,000,000
24	積立金	0	584,516,300	1,200,000	0	4,157,000	11,700,000	0	0	403,000	0	0	581,976,300
25	寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
26	公課費	0	188,100	21,400	316,500	47,400	0	80,400	1,022,500	55,100	0	0	1,731,400
27	繰出金	0	0	1,230,675,442	0	0	0	0	0	0	0	0	1,230,675,442
	合計	182,657,376	7,796,046,209	6,993,988,395	1,698,700,014	371,173,460	1,055,400,236	2,059,943,328	866,984,595	2,682,451,313	9,983,000	1,987,960,307	25,705,288,233

決算審査資料 6 国民健康保険税収入年度別比較表

(現年課税分＋滞納繰越分)						(単位 円、%)	
額等 年度	予 算 現 額	調 定 額 A	収 入 済 額 B	不 納 欠 損 額 C	収 入 未 済 額 D	B/A (徴収率)	D/A
平成28年度	1,166,770,000	1,471,710,771	1,128,927,275	17,105,190	325,678,306	76.7	22.1
平成29年度	1,103,916,000	1,402,124,006	1,081,385,320	14,049,592	306,689,094	77.1	21.9
平成30年度	1,052,346,000	1,373,271,794	1,088,606,520	23,507,698	261,157,576	79.3	19.0
令和元年度	1,034,672,000	1,281,950,576	1,045,932,581	9,740,252	226,277,743	81.6	17.7
令和2年度	1,047,773,000	1,263,669,843	1,055,450,794	4,341,742	203,877,307	83.5	16.1

(滞納繰越分)						(単位 円、%)	
額等 年度	調 定 額 A	収 入 済 額 B	不 納 欠 損 額 C	収 入 未 済 額 D	B/A (徴収率)		
平成28年度	320,024,171	44,113,834	17,105,190	258,805,147	13.8		
平成29年度	317,645,506	53,444,770	14,049,592	250,151,144	16.8		
平成30年度	301,267,194	60,317,465	23,507,698	217,442,031	20.0		
令和元年度	255,340,276	58,674,082	9,740,252	186,925,942	23.0		
令和2年度	222,663,143	56,117,028	4,341,742	162,204,373	25.2		

決算審査資料 7 国民健康保険特別会計款別執行状況表

(歳入)									(単位 円、%)		
款	額等	予算現額 A	調定額 B	収入			不納欠損額	収入未済額			
				金額 C	構成比	C/A			C/B		
国民健康保険税		1,047,773,000	1,263,669,843	1,055,450,794	19.9	100.7	4,341,742	203,877,307			
一部負担金		2,000	0	0	—	—	0	0			
国庫支出金		1,000	8,178,000	8,178,000	0.2	—	0	0			
県支出金		4,070,815,000	3,660,134,949	3,660,134,949	69.1	89.9	0	0			
財産収入		200,000	593,707	593,707	0.0	296.9	0	0			
繰入金		435,354,000	402,807,368	402,807,368	7.6	92.5	0	0			
繰越金		151,096,000	151,096,095	151,096,095	2.9	100.0	0	0			
諸収入		33,359,000	17,075,306	17,075,306	0.3	51.2	0	0			
合計		5,738,600,000	5,503,555,268	5,295,336,219	100.0	92.3	4,341,742	203,877,307			

款		額等	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不 用 額
				金 額	構成比	執行率		
総務費			100,668,000	88,148,574	1.7	87.6	0	12,519,426
保険給付費			3,965,327,000	3,492,104,784	68.5	88.1	0	473,222,216
国民健康保険事業納付金			1,461,798,000	1,461,796,248	28.7	100.0	0	1,752
保健事業費			44,751,000	27,953,654	0.5	62.5	0	16,797,346
基金積立金			600,000	600,000	0.0	100.0	0	0
公債費			300,000	30,328	0.0	10.1	0	269,672
諸支出金			57,976,000	28,891,765	0.6	49.8	0	29,084,235
予備費			107,180,000	0	0.0	0.0	0	107,180,000
合 計			5,738,600,000	5,099,525,353	100.0	88.9	0	639,074,647

決算審査資料 8 介護保険料収入年度別比較表

(現年課税分＋滞納繰越分)

額等 年度	予 算 現 額	調 定 額 A	収 入 済 額 B (還付未済額)	不 納 欠 損 額 C	収 入 未 済 額 D	B/A (徴収率)	D/A
平成28年度	808,992,000	856,861,000	828,166,260 (940,925)	2,889,265	26,746,400	96.7	3.1
平成29年度	836,515,000	875,865,362	847,897,898 (917,840)	1,706,225	27,179,079	96.8	3.1
平成30年度	899,008,000	928,341,659	901,209,429 (947,100)	3,027,221	25,052,109	97.1	2.7
令和元年度	877,664,000	921,265,316	898,518,524 (1,036,699)	2,336,345	21,447,146	97.5	2.3
令和2年度	885,306,000	907,096,803	889,328,102 (1,527,175)	998,210	18,297,666	98.0	2.0

(単位 円、%)

(滞納繰越分)

額等 年度	調 定 額 A	収 入 済 額 B (還付未済額)	不 納 欠 損 額 C	収 入 未 済 額 D	B/A (徴収率)
平成28年度	25,322,270	3,150,670	2,889,265	19,282,335	14.0
平成29年度	26,746,400	3,794,996 (3,000)	1,706,225	21,248,179	15.2
平成30年度	27,162,384	3,547,198 (12,900)	3,027,221	20,600,865	14.7
令和元年度	25,045,509	4,637,444 (13,600)	2,336,345	18,085,320	20.4
令和2年度	21,431,346	4,704,270	998,210	15,728,866	23.0

(単位 円、%)

決算審査資料 9 介護保険特別会計款別執行状況表

款	額等	予算現額 A	調定額 B	収入額			不納欠損額	収入未済額
				金額 C (還付未済額)	構成比	C/A		
介護保険料	料	885,306,000	907,096,803	889,328,102 (1,527,175)	21.2	100.5	998,210	18,297,666
使用料及び手数料	料	237,000	216,700	216,700	0.1	91.4	0	0
国庫支出金	金	962,417,000	942,577,964	942,577,964	22.5	97.9	0	0
支払基金交付金	金	1,095,930,000	1,075,128,241	1,075,128,241	25.7	98.1	0	0
県支出金	金	613,596,000	607,316,748	607,316,748	14.5	99.0	0	0
財産収入	入	50,000	843,222	843,222	0.1	1,686.4	0	0
繰入金	金	796,934,000	656,375,357	656,375,357	15.7	82.4	0	0
繰越金	金	2,321,000	2,320,585	2,320,585	0.0	100.0	0	0
諸収入	入	11,209,000	13,716,419	13,714,879	0.3	122.4	0	1,540
合	計	4,368,000,000	4,205,592,039	4,187,821,798 (1,527,175)	100.1	95.9	998,210	18,299,206

(単位 円、%)

款	額等	予算現額	支出額		済額		翌年度繰越額	不用額
			金額	構成比	構成比	執行率		
総務費	費	118,496,000	97,806,006	2.3	82.5	82.5	0	20,689,994
保険給付費	費	4,027,330,000	3,890,591,069	93.4	96.6	96.6	0	136,738,931
地域支援事業費	費	188,686,000	152,057,816	3.6	80.6	80.6	0	36,628,184
財政安定化基金拠出金	金	2,000	0	0.0	0.0	0.0	0	2,000
基金積立金	金	900,000	900,000	0.0	100.0	100.0	0	0
公債費	費	200,000	6,256	0.1	3.1	3.1	0	193,744
諸支出金	金	28,236,000	25,768,554	0.6	91.3	91.3	0	2,467,446
予備費	費	4,150,000	0	0.0	0.0	0.0	0	4,150,000
合	計	4,368,000,000	4,167,129,701	100.0	95.4	95.4	0	200,870,299

(単位 円、%)

決算審査資料 10 後期高齢者医療保険料収入年度別比較表

(現年課税分＋滞納繰越分)						(単位 円、%)	
額等 年度	予 算 現 額	調 定 額 A	収入済額 B (還付未済額)	不納欠損額 C	収入未済額 D	B/A (徴収率)	D/A
平成28年度	339,385,000	356,075,044	352,911,837 (654,216)	191,993	3,625,430	99.1	1.0
平成29年度	379,746,000	392,142,734	389,379,902 (823,621)	170,609	3,415,844	99.3	0.9
平成30年度	414,535,000	422,743,618	420,002,384 (872,143)	162,483	3,450,894	99.4	0.8
令和元年度	457,340,000	459,181,640	456,114,013 (553,976)	91,342	3,530,261	99.3	0.8
令和2年度	490,958,000	486,390,328	483,410,372 (1,058,669)	300,460	3,738,165	99.4	0.8

(滞納繰越分)						(単位 円、%)	
額等 年度	調 定 額 A	収入済額 B (還付未済額)	不納欠損額 C	収入未済額 D	B/A (徴収率)		
平成27年度	3,414,894	874,641 (9,900)	186,601	2,363,552	27.1		
平成28年度	3,286,048	789,023 (1,174)	191,993	2,306,206	25.5		
平成29年度	3,625,430	1,024,554	170,609	2,430,267	29.7		
平成30年度	3,415,844	727,800 (7,600)	162,483	2,533,161	22.4		
令和元年度	3,406,924	718,814	91,342	2,596,768	21.7		
令和2年度	3,503,861	786,074 (500)	300,460	2,417,827	24.5		

決算審査資料 1 1 後期高齢者医療特別会計款別執行状況表

款 等	額	予算現額 A	調定額 B	収入 額			不納欠損額	収入未済額
				金 額 C (還付未済額)	構成比	C/A		
後期高齢者医療 保険料		490,958,000	486,390,328	483,410,372 (1,058,669)	71.9	98.5	300,460	3,738,165
使用料及び手数料		90,000	7,950	7,950	0.0	8.8	0	0
繰入金		182,696,000	171,492,717	171,492,717	25.5	93.9	0	0
繰越金		15,931,000	15,930,760	15,930,760	2.4	100.0	0	0
諸収入		2,625,000	1,229,035	1,229,035	0.2	46.8	0	0
合 計		692,300,000	675,050,790	672,070,834 (1,058,669)	100.0	97.1	300,460	3,738,165

(単位 円、%)

款 等	額	予算現額	支出 額		収入 額		翌年度繰越額	不 用 額
			金 額	構成比	金 額	執行率		
総務費		32,706,000	27,378,349	4.2	83.7	83.7	0	5,327,651
広域連合納付金		655,895,000	628,480,706	95.7	95.8	95.8	0	27,414,294
諸支出金		2,599,000	583,935	0.1	22.5	22.5	0	2,015,065
公債費		100,000	1,125	0.0	1.1	1.1	0	98,875
予備費		1,000,000	0	0.0	0.0	0.0	0	1,000,000
合 計		692,300,000	656,444,115	100.0	94.8	94.8	0	35,855,885

(単位 円、%)

決算審査資料 1 2 特別会計節別歳出集計表

(単位：円)

会計 節	国民健康保険	介護保険	後期高齢者医療	合 計
1 報 酬	3,342,777	22,282,455	2,973,707	28,598,939
2 給 料	32,694,900	31,521,600	8,200,200	72,416,700
3 職 員 手 当 等	18,520,102	20,562,472	5,435,909	44,518,483
4 共 済 費	10,638,618	11,994,008	3,176,173	25,808,799
5 災 害 補 償 費	0	0	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0
7 報 償 費	1,423,094	140,000	0	1,563,094
8 旅 費	91,840	322,097	137,560	551,497
9 交 際 費	0	0	0	0
10 需 用 費	2,384,803	3,624,807	708,326	6,717,936
11 役 務 費	18,404,006	14,578,569	1,282,373	34,264,948
12 委 託 料	25,149,479	84,760,098	3,759,360	113,668,937
13 使用料及び賃借料	0	2,172,360	0	2,172,360
14 工 事 請 負 費	0	0	0	0
15 原 材 料 費	0	0	0	0
16 公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	0
17 備 品 購 入 費	0	149,000	0	149,000
18 負担金補助及び交付金	4,957,353,641	3,947,905,292	630,185,447	9,535,444,380
19 扶 助 費	0	420,733	0	420,733
20 貸 付 金	0	0	0	0
21 補償補填及び賠償金	0	0	0	0
22 償還金利子及び割引料	28,922,093	25,774,810	585,060	55,281,963
23 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0
24 積 立 金	600,000	900,000	0	1,500,000
25 寄 附 金	0	0	0	0
26 公 課 費	0	21,400	0	21,400
27 繰 出 金	0	0	0	0
計	5,099,525,353	4,167,129,701	656,444,115	9,923,099,169